

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 28 日

三井住友トラスト・グループ健康保険組合

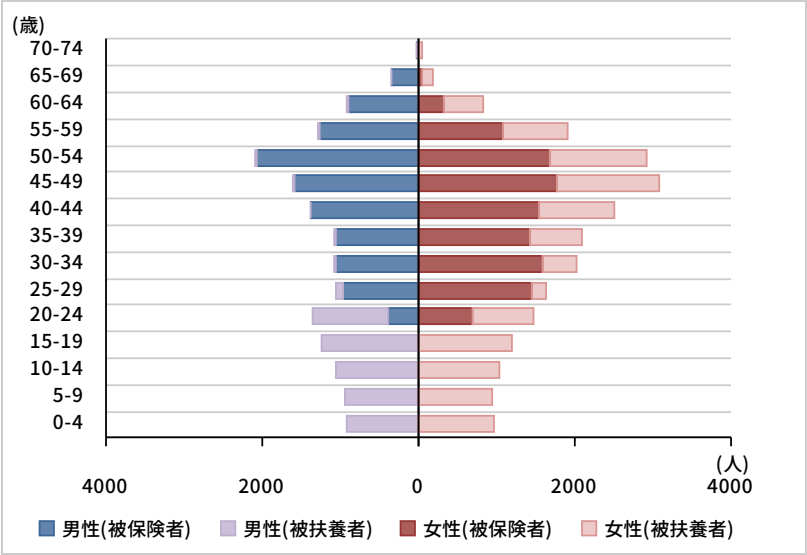
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	25143		
組合名称	三井住友トラスト・グループ健康保険組合		
形態	単一		
業種	金融業、保険業		
	平成30年度見込み	平成31年度見込み	平成32年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	22,678名 男性48.9% (平均年齢45.2歳) * 女性51.1% (平均年齢41.1歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	37,375名	-名	-名
適用事業所数	28カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	182カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	75.0‰	-‰	-‰

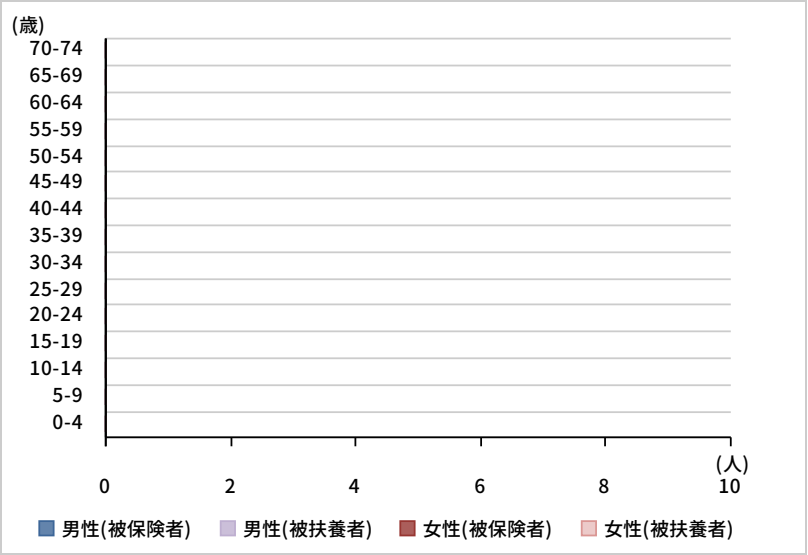
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	3	16	-	-	-	-
	保健師等	15	1	-	-	-	-
		第2期における基礎数値					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	13,860 / 17,552 = 79.0 %					
	被保険者	11,814 / 12,230 = 96.6 %					
	被扶養者	2,046 / 5,322 = 38.4 %					
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	208 / 2,057 = 10.1 %					
	被保険者	199 / 1,950 = 10.2 %					
	被扶養者	9 / 107 = 8.4 %					

		平成30年度見込み		平成31年度見込み		平成32年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	57,159	2,520	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	14,039	619	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	44,066	1,943	-	-	-	-
	疾病予防費	369,209	16,280	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	1	0	-	-	-	-
	小計 …a	484,474	21,363	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	11,752,328	518,226	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	4.12		-		-	

平成30年度見込み



平成31年度見込み



平成32年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	390人	25～29	960人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,069人	35～39	1,047人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,375人	45～49	1,589人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,070人	55～59	1,260人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	905人	65～69	340人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	24人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	682人	25～29	1,439人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,589人	35～39	1,421人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,548人	45～49	1,775人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,670人	55～59	1,090人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	319人	65～69	40人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	913人	5～9	946人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,052人	15～19	1,234人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	960人	25～29	95人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	28人	35～39	15人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	9人	45～49	12人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	13人	55～59	14人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	17人	65～69	9人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	3人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				平成31年度見込み				平成32年度見込み			
0～4	955人	5～9	947人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	1,036人	15～19	1,195人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	771人	25～29	189人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	446人	35～39	665人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	955人	45～49	1,320人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,247人	55～59	834人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	497人	65～69	144人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	52人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・平成30年度見込み人数は、平成30年1月末時点のものを使用。被保険者中62%（男子68.6%、女子55.7%）、被扶養者女子44.9%が40歳以上の特定健診対象者。三井住友信託銀行に被保険者の60%が所属。大規模な事業所の拠点分散等への対応として、各事業所内での協力、被保険者向け情報提供等を通じて保健事業の活性化を図る。
- ・医療専門職について、関連会社の状況は把握しておらず、母体行のみをカウント。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
特定健診・特定保健指導の目的である生活習慣病リスクの抑制効果の周知、人間ドック、一般健診後のデータを健康意識向上に結び付ける工夫、全体データの分析等による健保組合全般状況や事業所との情報共有に努力し、被保険者、被扶養者の参加型の健康増進活動を目指して各事業主との連携を深める余地がある。

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関誌発行
保健指導宣伝	健康情報提供（ウェブ）ヘルシーファミリークラブ
疾病予防	無料電話相談
疾病予防	歯科健診（無料）
疾病予防	お口の健康チェック
疾病予防	禁煙アプリ利用補助
疾病予防	禁煙外来等受診補助
疾病予防	禁煙補助薬購入補助
疾病予防	らくらく禁煙コンテスト
その他	ウェブサービスの拡充
その他	ジェネリック利用差額通知（ウェブ）
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診受診費用補助
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	育児雑誌配布
疾病予防	人間ドック受診補助
疾病予防	一般検診受診補助
疾病予防	がん検診補助
予算措置なし	被扶養配偶者への健診受診勧奨案内
事業主の取組	
1	スポーツジムとの法人契約
2	契約保養所
3	福利厚生プログラム
4	健康管理補助資料
5	コラボヘルス

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	5	機関誌発行	【目的】組合現況、保健事業の周知 【概要】機関誌発行、配布（H28実績：各22,000部配付） ・年2回、各約20,000部を事業所・被保険者経由で配布 ・健保組合ホームページ掲示	被保険者	全て	男女	0～74	全員	2,990	年2回、各約20,000部を事業所・被保険者経由で配布、健保組合ホームページ掲示	事業主の配布協力	事業主経路の負担軽減、周知状況の向上等、効果的な展開	5
	2,5	健康情報提供（ウェブ）ヘルシーファミリークラブ	【目的】健康情報提供 【概要】外部委託	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,296	-	-	-	2
疾病予防	6	無料電話相談	【目的】緊急時、夜間、休日等の受診ガイダンス等 【概要】外部委託（H28実績：入電件数395件）	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	2,484	入電件数、年246件	-	保健事業全体で需要、効果のバランスを再検討	4
	3	歯科健診（無料）	【目的】歯科疾患の早期発見 【概要】外部委託（H28実績：利用件数153件）	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	94	利用件数153件	-	保健事業全体で内容、需要、効果のバランスを再検討	1
	2,5	お口の健康チェック	【目的】日ごろの生活習慣やお手入れ方法の見直し、歯科重症化リスクを持つ方に対して歯科への受診勧奨を実施し重症化予防を行う。 【概要】各人が申し込み、WEB上で歯科問診に回答すると、その場で解析結果へのアドバイスを返信。 （募集目標：3,000人、3,000千円）	被保険者	全て	男女	20～74	基準該当者	3,000	-	-	-	-
	2,5	禁煙アプリ利用補助	【目的】母体行を中心に受動喫煙対策に取り組みを始めたことを契機に、禁煙希望者へ補助を開始する。保健指導対象者数の引き下げにも効果がある。 【概要】禁煙外来受診困難者等を対象として、禁煙治療アプリ利用料（約6ヶ月間）：48,6千円の内、自己負担：5.4千円を差し引いた43.2千円を補助。治療後に呼気検査を実施。 （定額：43.2千円、募集目標：50人）	被保険者	全て	男女	20～74	基準該当者	2,160	-	-	-	-
	2,5	禁煙外来等受診補助	【目的】母体行を中心に受動喫煙対策に取り組みを始めたことを契機に、禁煙希望者へ補助を開始する。保健指導対象者数の引き下げにも効果がある。 【概要】禁煙外来受診者を対象として、受診完了後に診療・投薬等自己負担額を補助 （上限：30千円、募集目標：50人）	被保険者	全て	男女	20～74	基準該当者	1,500	-	-	-	-
	2,5	禁煙補助薬購入補助	【目的】母体行を中心に受動喫煙対策に取り組みを始めたことを契機に、禁煙希望者へ補助を開始する。保健指導対象者数の引き下げにも効果がある。 【概要】パッチ・ガム等の購入3ヶ月後以降に、購入実費を補助。使用状況のアンケートを実施。 （上限：20千円、募集目標：100人）	被保険者	全て	男女	20～74	基準該当者	2,000	-	-	-	-
	2,5	らくらく禁煙コンテスト	【目的】母体行を中心に受動喫煙対策に取り組みを始めたことを契機に、禁煙希望者へ補助を開始する。保健指導対象者数の引き下げにも効果がある。 【概要】各人が申し込み、送付される教材に沿って禁煙チャレンジ（6週間）。実施費用を全額健保負担直接業者へ支払う。 （1人：5.4千円、キャンペーン団体参加費用54千円、募集目標：100人）	被保険者	全て	男女	20～74	基準該当者	594	-	-	-	-
その他	2,5	ウェブサービスの拡充	【目的】健保からの情報発信、個人レベルで情報に接する環境整備、保健事業参加申し込みツール 【概要】ウェブ環境を整備し個人アカウントの登録率向上に向け、事業主と協働	被保険者	全て	男女	20～74	全員	950	-	-	-	-

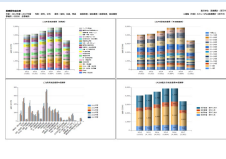
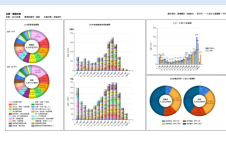
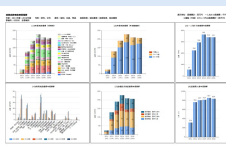
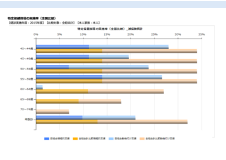
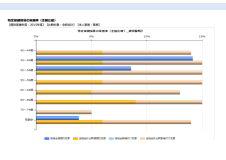
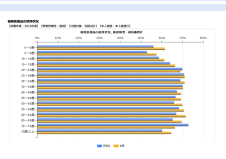
予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	2	ジェネリック利用差額通知(ウェブ)	【目的】ジェネリック医薬品使用率向上、医療費抑制 【概要】差額通知の送付(ウェブ登録者へのメール送信)	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	0-	-	-	-	-
個別の事業													
特定健康診査事業 特定保健指導事業 保健指導宣伝 疾病予防	3	特定健診受診費用補助	【目的】メタボリックシンドロームリスク保持者の特定、健康意識向上 【概要】保健事業を通じた費用補助 実施率目標 全体81.2% (被保険者98.2%、被扶養者42.2%)	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	全員	57,159	実施率 全体81.2% (被保険者98.2%、被扶養者42.2%)	事業主の協力による法定健診経路の安定的確保。	事業主の法定健診と健保組合補助事業の組合せによる効率向上。被扶養者への受診勧奨策の工夫。	4
	4	特定保健指導	【目的】階層化後の介入による生活習慣病リスクの抑制 【概要】動機付け及び積極的支援 実施率目標 全体15.4% (被保険者10.2%、被扶養者8.4%)	被保険者被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	14,039	実施率 全体15.4% (被保険者10.2%、被扶養者8.4%)	主事業所設立健診機関との連携により、途中終了の削減、ハイリスク対象者への診療勧奨との並行実施。	介入対象が一定率継続、生活習慣病によるQOLの低下と指導効果周知、被扶養者実施の工夫	3
	5	育児雑誌配布	【目的】育児情報提供、支援 【概要】外部委託(H28実績:月刊誌312名、季刊誌367名) 第1子の(家族)出産育児一時金支給者に配布	被保険者被扶養者	全て	女性	0～74	基準該当者	2,780	第1子の(家族)出産育児一時金支給者に配布 月刊誌312名 季刊誌367名	配布者からの評価は概ね良好	出産者の多様性(年齢、被保険者増)を考慮したメニュー拡大	5
予 算 措 置 な し	3	人間ドック受診補助	【目的】人間ドック受診費用の補助 【概要】外部委託(H28実績:受診者数 7,300人)	被保険者被扶養者	全て	男女	20～74	全員	243,178	ドック受診者6,000人	外部委託による受診機関の拡大、申込経路の拡充	事業内容の周知、メリハリのある推進等の検討	5
	3	一般検診受診補助	【目的】定型的な検診受診補助 【概要】外部委託(被扶養者全員と任意継続加入者を対象) (H28実績:受診者数 808人)	被保険者被扶養者	全て	男女	20～74	全員	74,026	受診者数2,400人	費用負担と受診内容のバランスをとったメニューの提供	被扶養者が主な対象で、周知、受診促進の工夫を図りたい	1
	3	がん検診補助	【目的】がんの早期発見 【概要】事業主健診時併用実施時の補助 (H28年度実績:15,974件給付(1人複数部位あり))	被保険者	全て	男女	20～74	全員	42,000	H28年度実績:15,974件給付(1人複数部位あり)	法定健診時の受診による、機会負担の拡大	早期発見、早期受診に向けた情報提供など、事業主との協力の工夫	5
	2	被扶養配偶者への健診受診勧奨案内	【目的】生活習慣病リスクの抑制、がんの早期発見 【概要】健診結果取得者を洗い出し、WEBを利用した受診勧奨	被扶養者	全て	男女	20～74	基準該当者	0-	-	-	-	-

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
スポーツジムとの 法人契約	【目的】体力・健康の維持、増進 【概要】外部委託契約	被保険者 被扶養者	男女	0 ～ (上 限 なし)	-	-	-	無
契約保養所	【目的】心身のリフレッシュ、健康増進 【概要】会員権保有、個別契約	被保険者 被扶養者	男性	0 ～ (上 限 なし)	-	-	-	無
福利厚生プログラ ム	【目的】余暇を活用した心身の健康増進 【概要】外部委託契約	被保険者 被扶養者	男女	0 ～ (上 限 なし)	-	-	-	無
健康管理補助資料	【目的】健康情報提供 【概要】外部委託（H28実績：13種類　121千円） ・事業主健診で健診結果が基準値外となった受診者へ健康管理資料を配布	被保険者	男女	35 ～ 65	-	-	-	-
コラボヘルス	【目的】事業所毎の健康課題の抽出、事業所との課題共有・意見交換 【概要】一部外部委託 ・保健事業推進委員会を通じて、事業主と定期的に会議の場を設け、課題の共有、特性に合った保健事業の実施計画等を構築する ・保健事業拡充の為、ヘルスケアポイントプログラムを導入する。 事業主と協働でウォーキングキャンペーンを実施、ポイント付与対象者をWEB登録者とする事で登録率向上を図る。受診促進を目的に健診受診時に付与する。	被保険者 被扶養者	男女	20 ～ 74	-	-	-	-

STEP1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		年度別医療費分析	医療費・患者数分析	2012年度～2016年度の医療費を疾病別、年齢階層別に分析(2017年度は年度途中の参考数値)。内分泌・栄養・代謝疾患、循環器系疾患の医療費が増加傾向にある。医療費の全体では、新生物、呼吸器系疾患が占める割合が高い。年代別にみると、40歳代～50歳代が占める医療費の割合が高い。
イ		2016年度全国・業態比較	医療費・患者数分析	・当組合の医療費を疾病別に分析。呼吸系、新生物、内分泌・栄養・代謝疾患が約50%を占め、これは全組合とほぼ同じ割合となる。年齢階層別にみると、当組合では40代～50代の医療費が高額となっている。また、一人当たりの医療費は40代以降、緩やかな上昇カーブを描いている。
ウ		年度別前期高齢者医療費推移	医療費・患者数分析	2011年度～2016年度の前期高齢者の医療費の分析。2011年度は合併以前のため参考数値。2012年度から2014年度にかけて被保険者数は増加傾向であったが、その後は安定している。疾病別の医療費は、当健保全体の傾向と同様、どの年度も新生物、内分泌・栄養・代謝疾患、循環器系疾患が高い。
エ		2015年度特定保健指導の実施率(全国比較_本人)	特定保健指導分析	2015年度の特定保健指導の年代別実施率を分析。当組合の被保険者全体の実施率は7.3%で、全ての年齢層において全国平均を下回る。
オ		2015年度特定保健指導の実施率(全国比較_被扶養者)	特定保健指導分析	2015年度の特定保健指導の年代別実施率を分析。当組合の被扶養者全体の実施率は1.9%で、全ての年齢層において全国平均を下回る。
カ		2016年度後発医薬品の使用状況	後発医薬品分析	2016年度の後発医薬品の使用状況を年代別に分析。

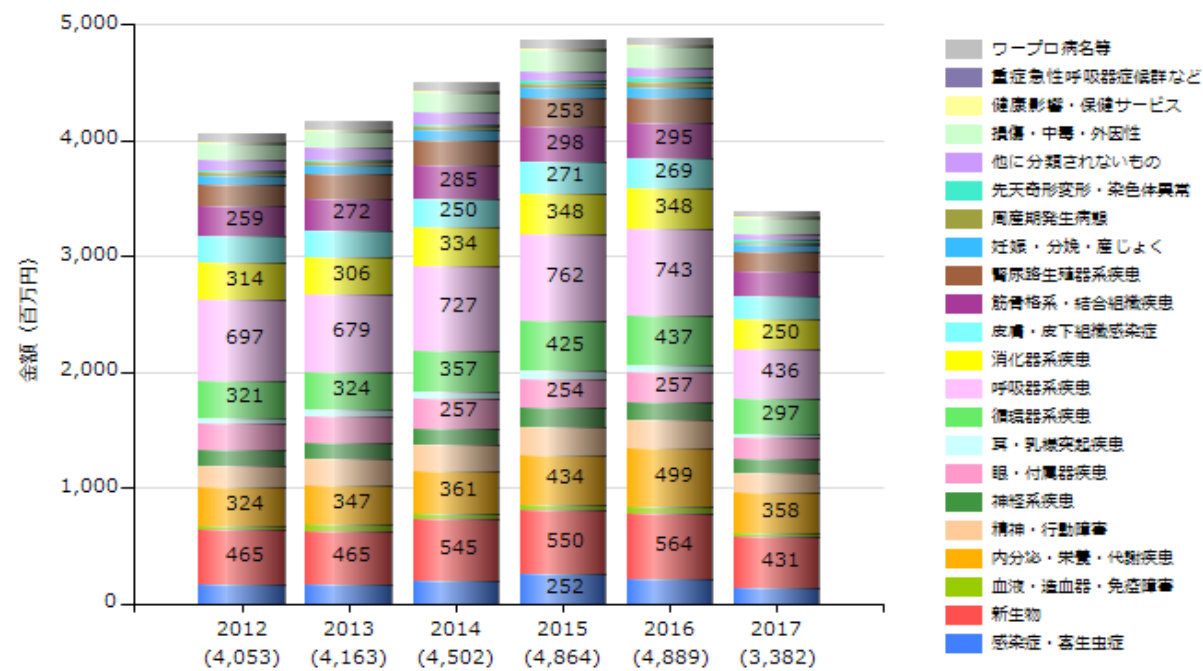
医療費年度比較

年度：2012年度～2017年度 性別：男性，女性 属性：強制，任継，特退 被保険者・被扶養者：被保険者，被扶養者
事業所：00000 全事業所

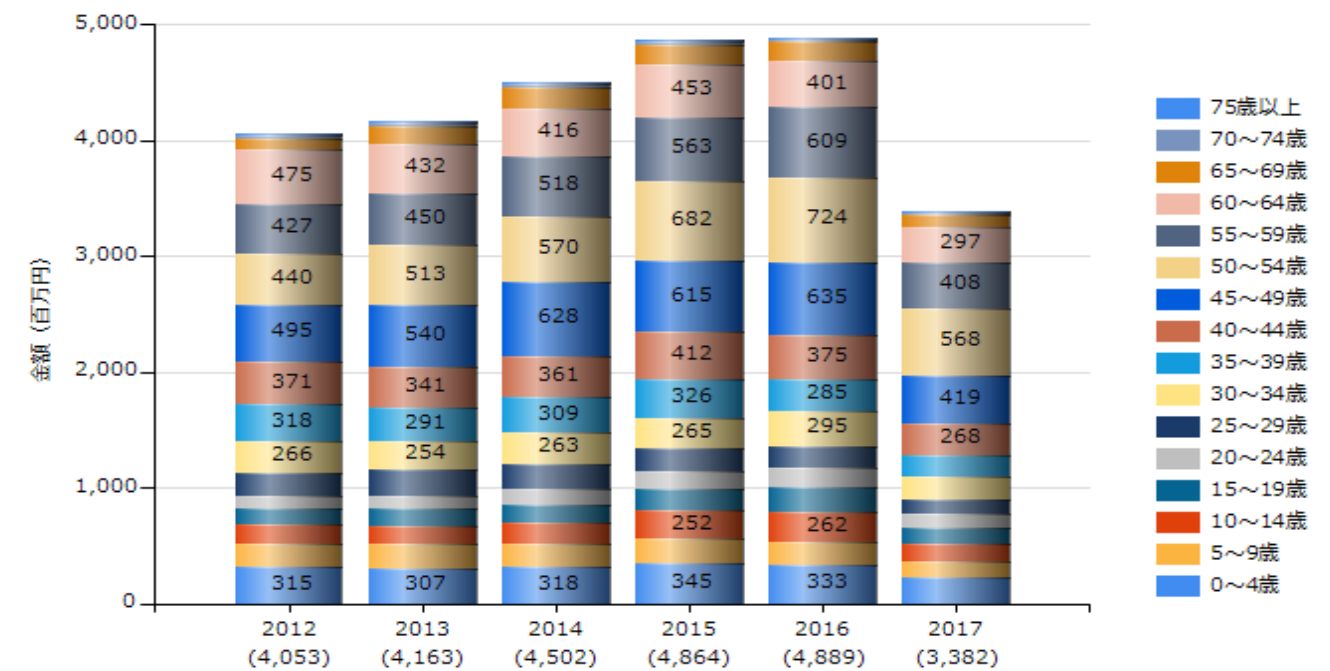
表示単位 医療費計：百万円

※横軸（年度）のカッコ内は医療費計（百万円）

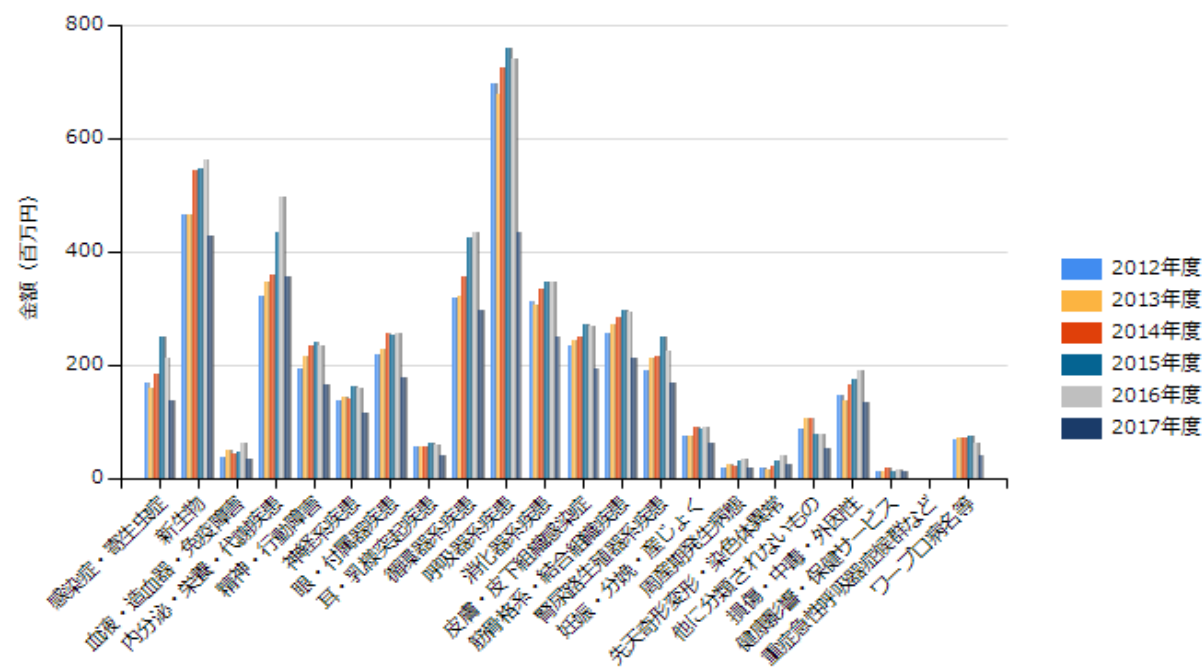
(1)年度別医療費（疾病別）



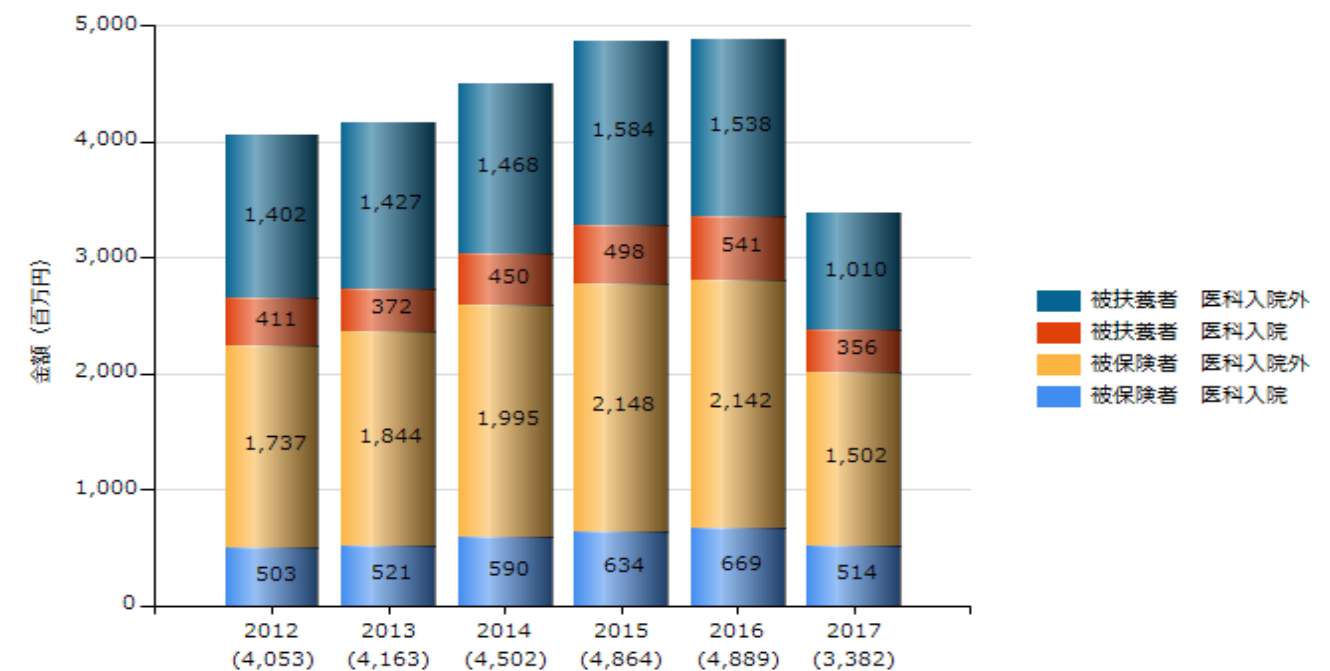
(2)年度別医療費（年齢階層別）



(3)疾病別医療費年度推移



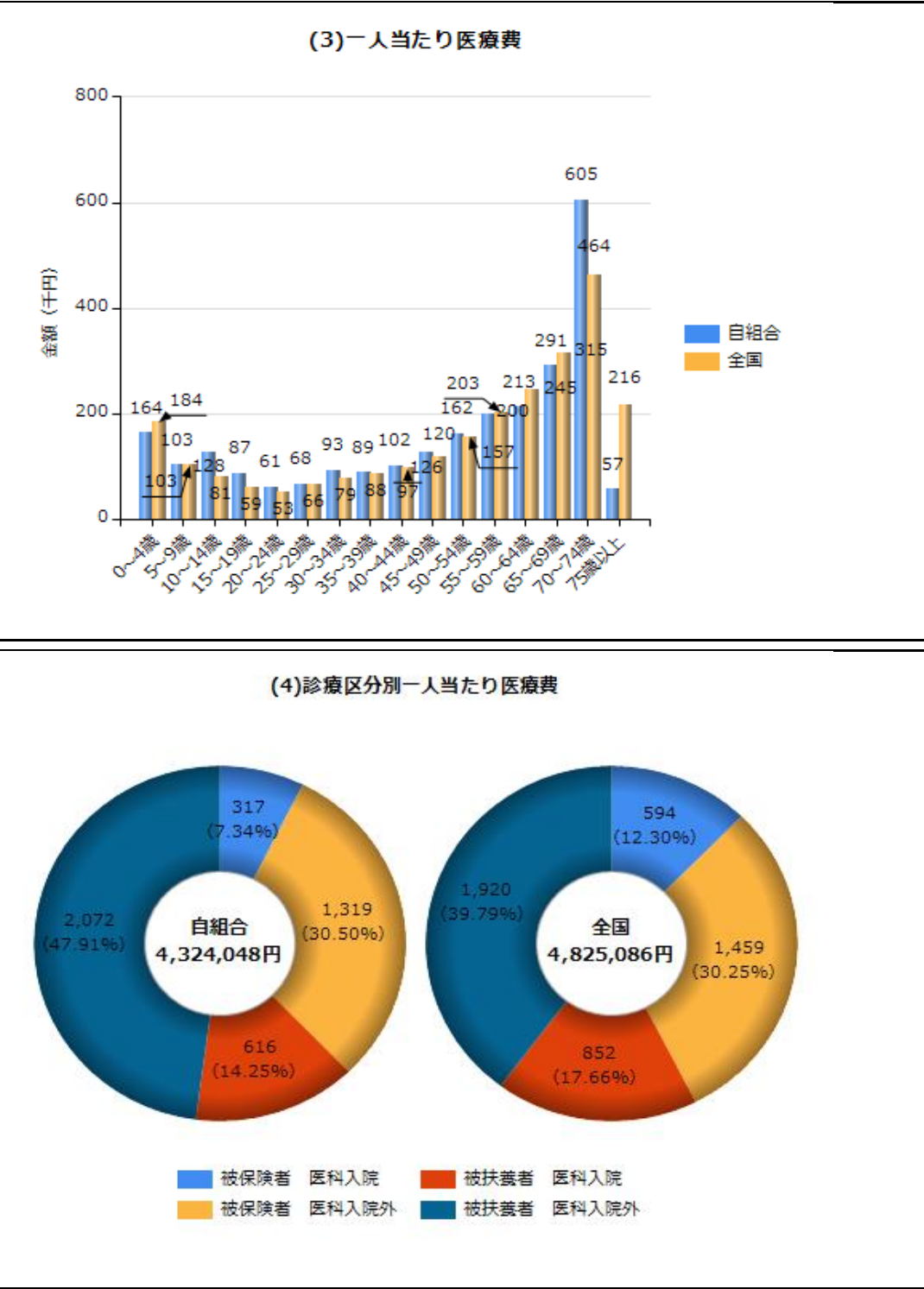
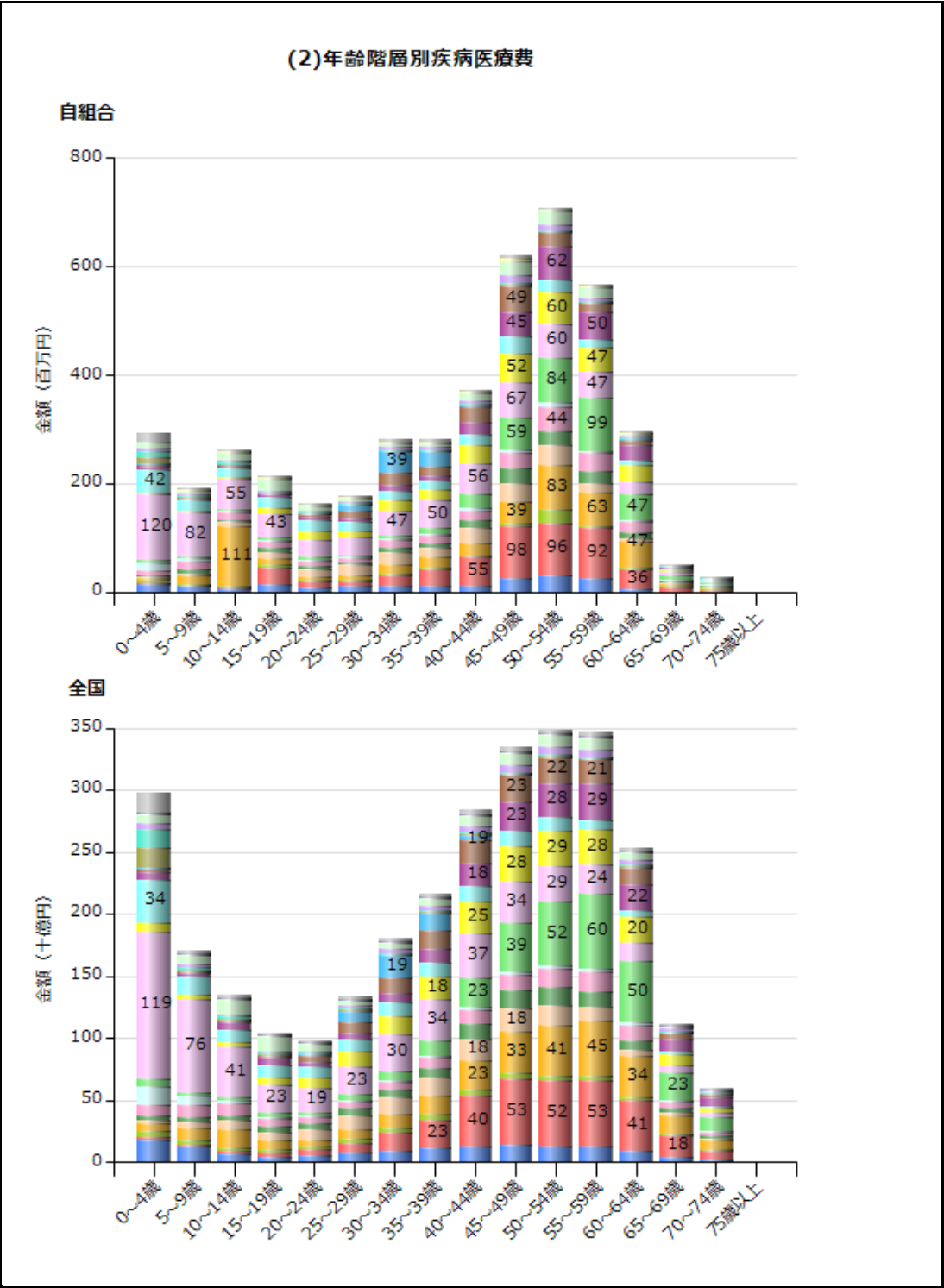
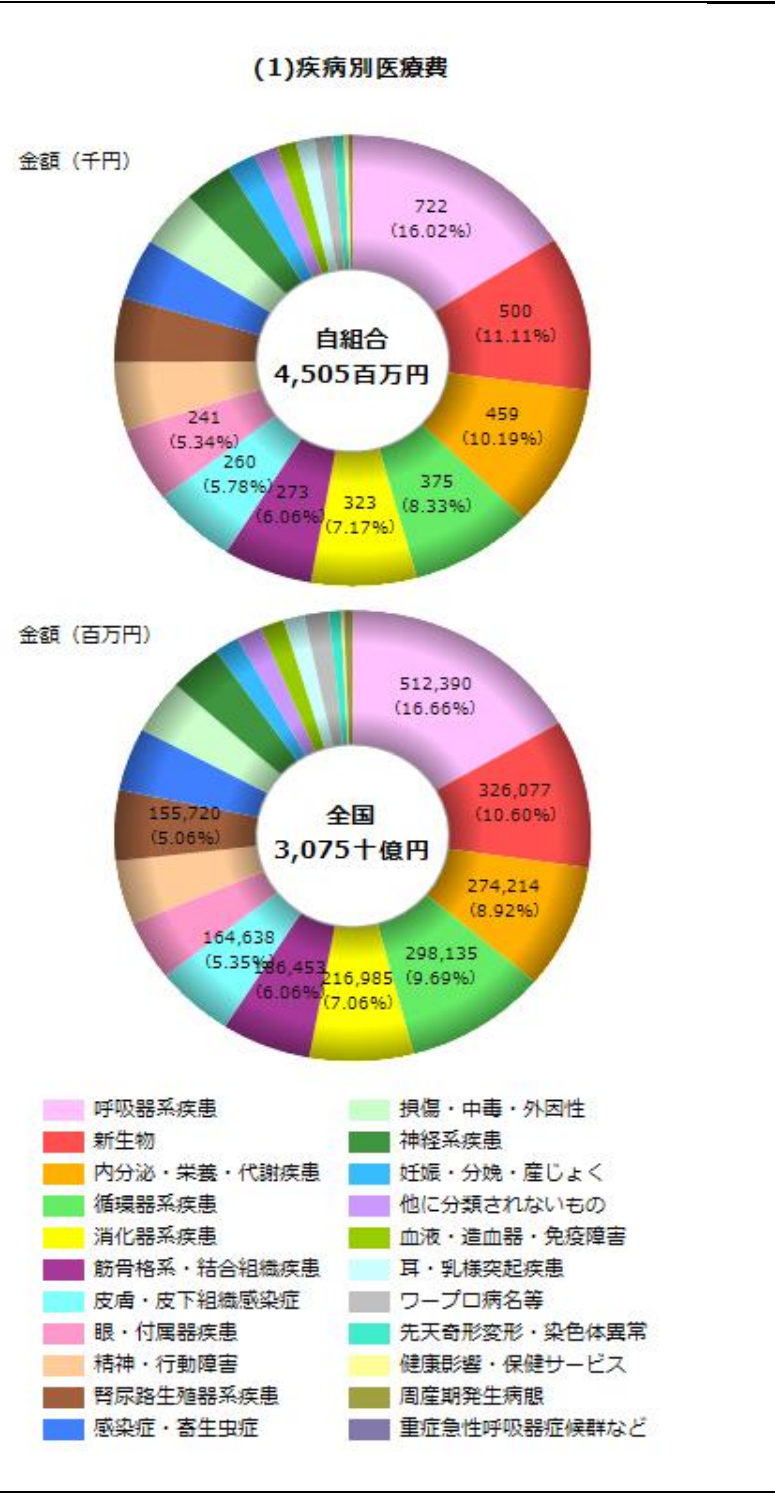
(4)診療区分別医療費年度推移



全国・業態比較

年度：2016年度 事業所属性：強制 比較対象：全組合計

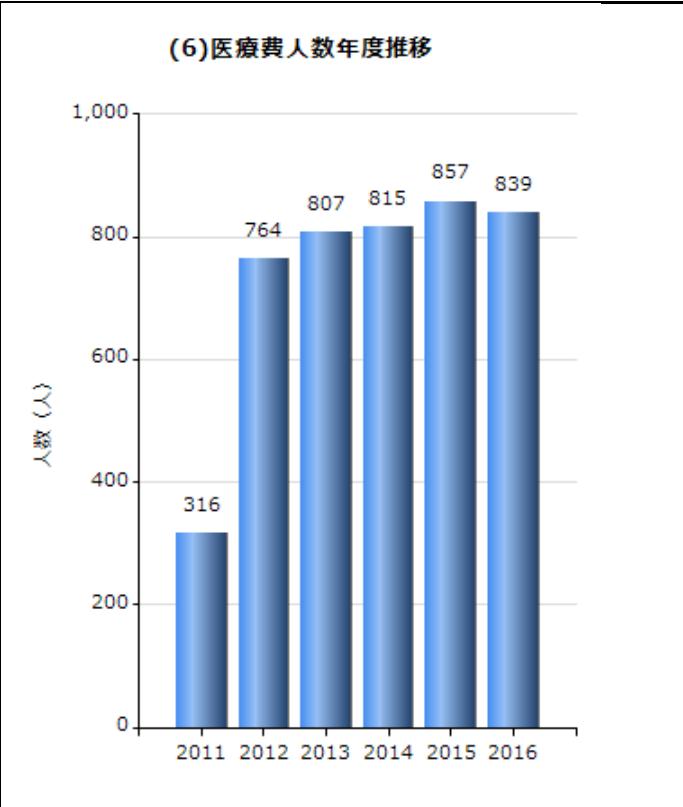
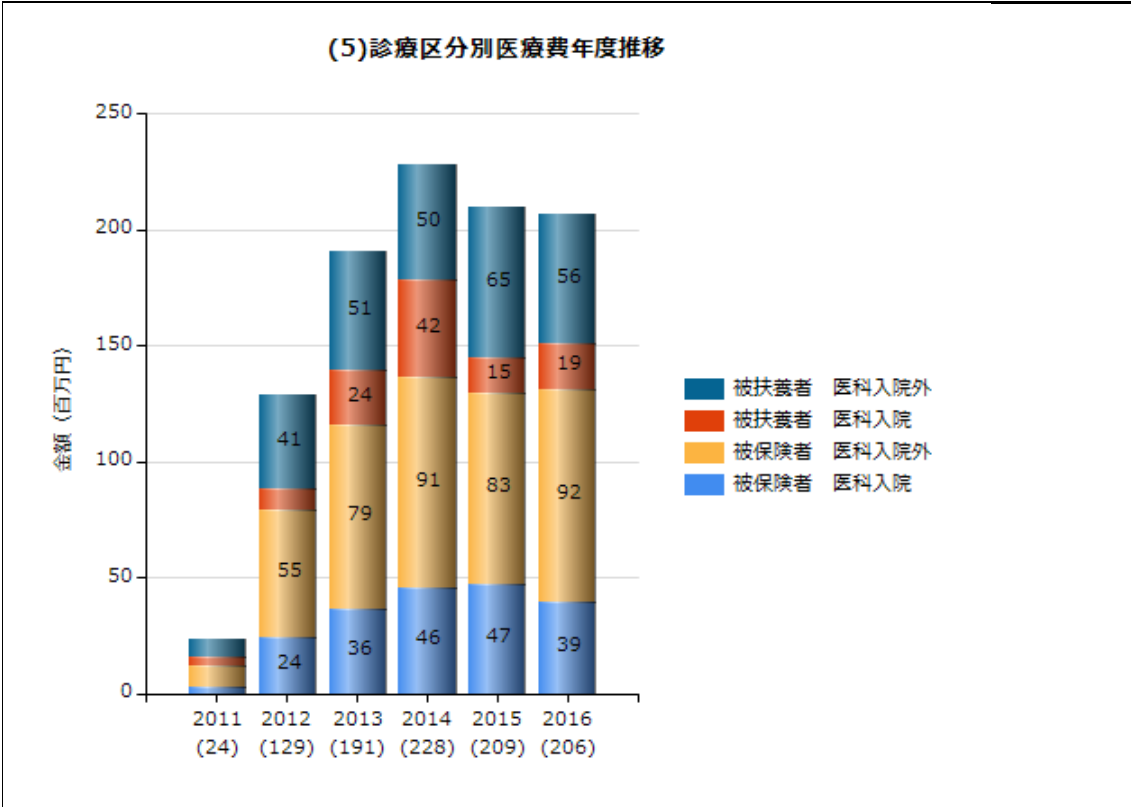
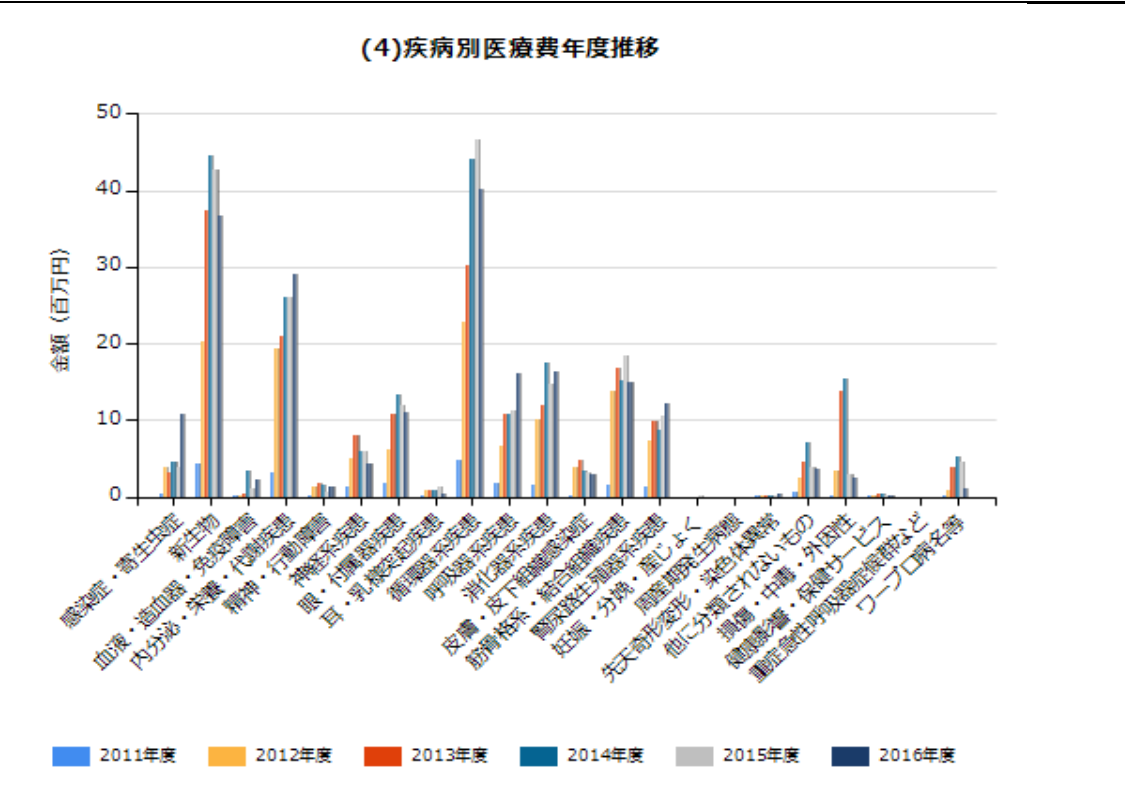
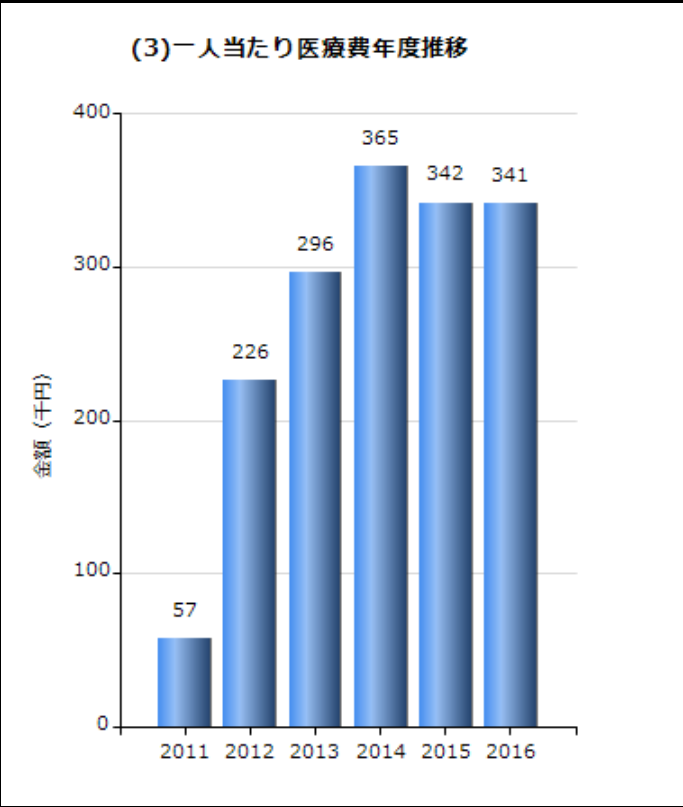
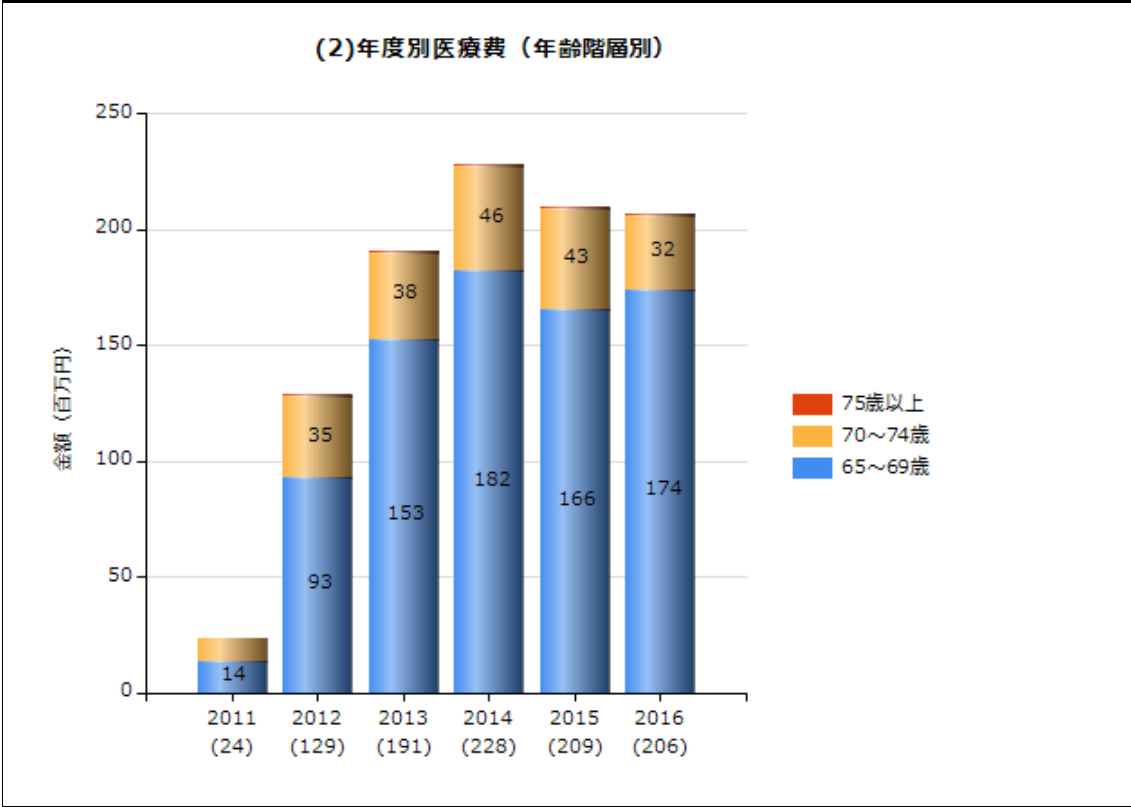
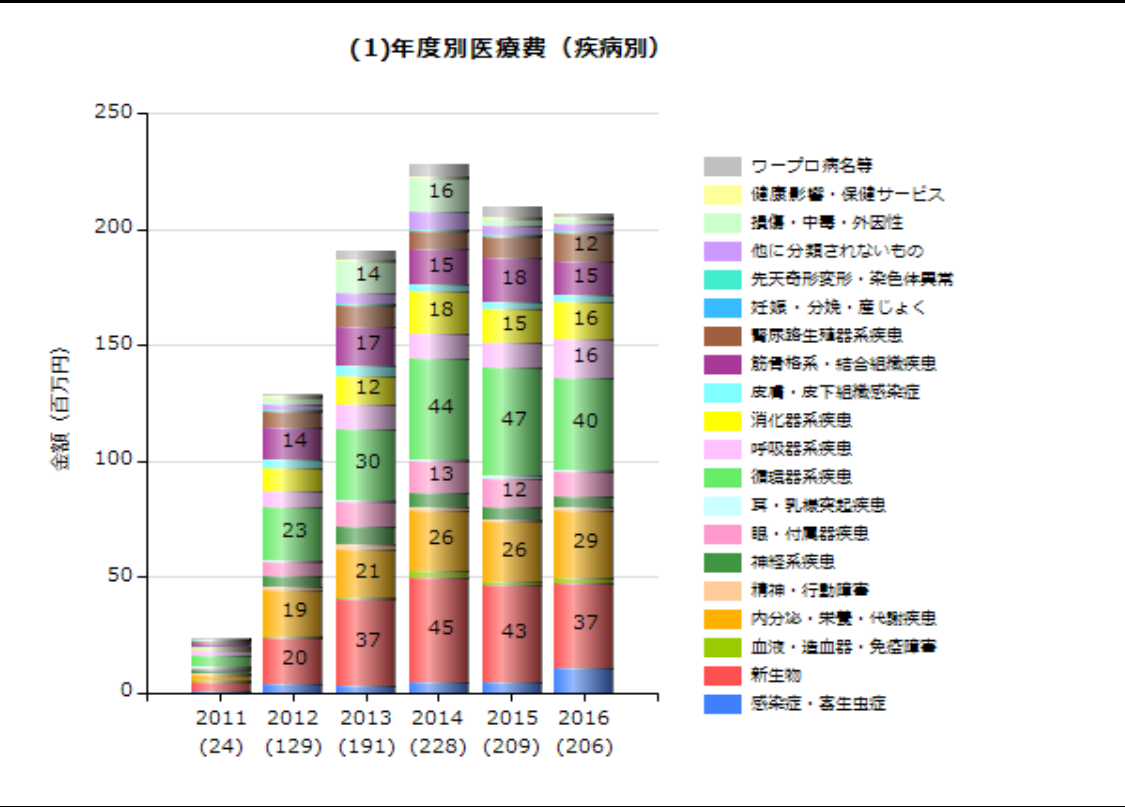
表示単位 医療費計（自組合）：百万円 一人当たり医療費：千円



前期高齢者医療費推移

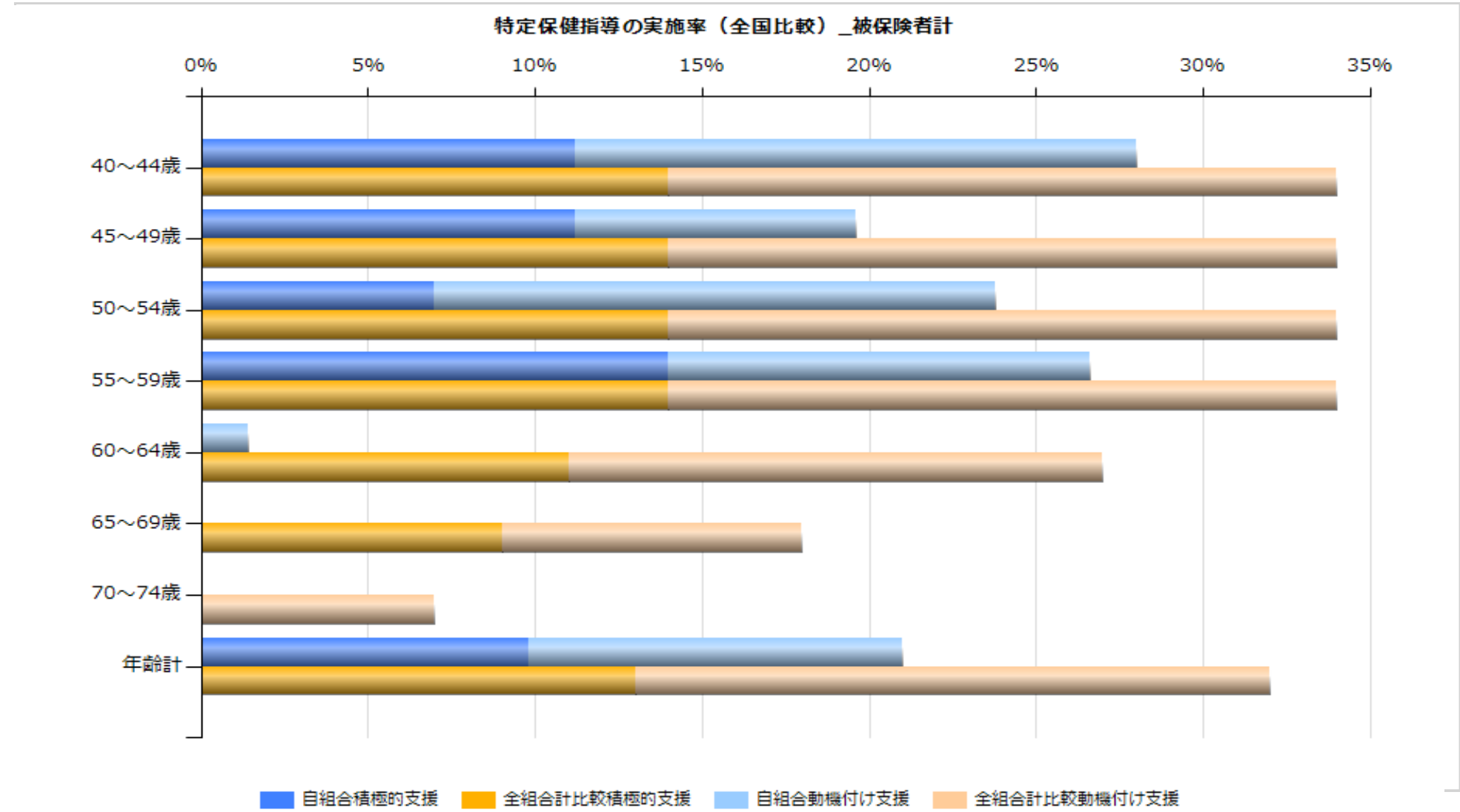
年度：2011年度～2016年度 性別：男性，女性 属性：強制，任継，特退 被保険者・被扶養者：被保険者，被扶養者
事業所：00000 全事業所

表示単位 医療費計：百万円 一人当たり医療費：千円
※横軸（年度）のカッコ内は医療費計（百万円）



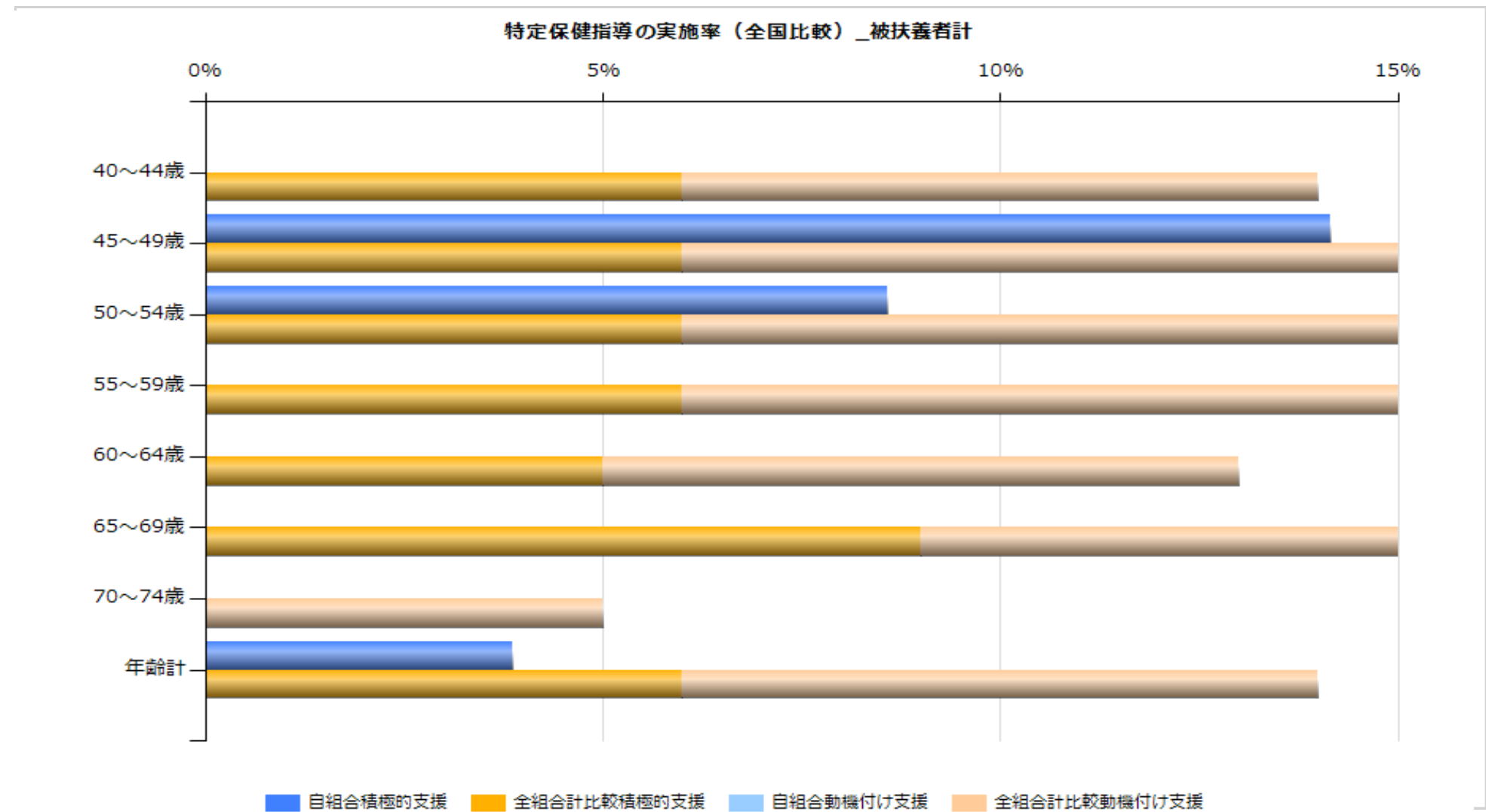
特定保健指導の実施率（全国比較）

【健診実施年度：2015年度】 【比較対象：全組合計】 【本人家族：本人】



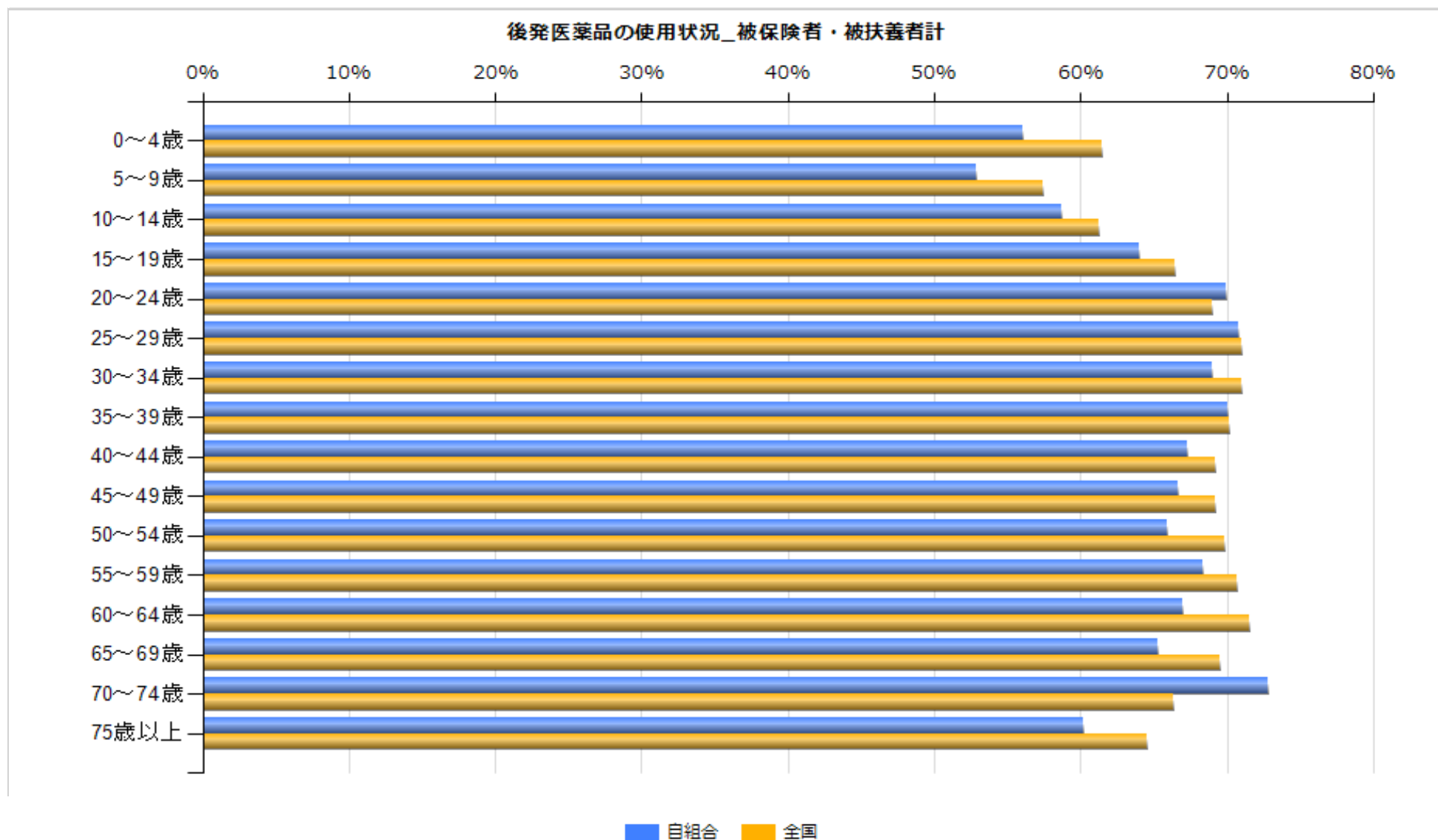
特定保健指導の実施率（全国比較）

【健診実施年度：2015年度】 【比較対象：全組合計】 【本人家族：家族】



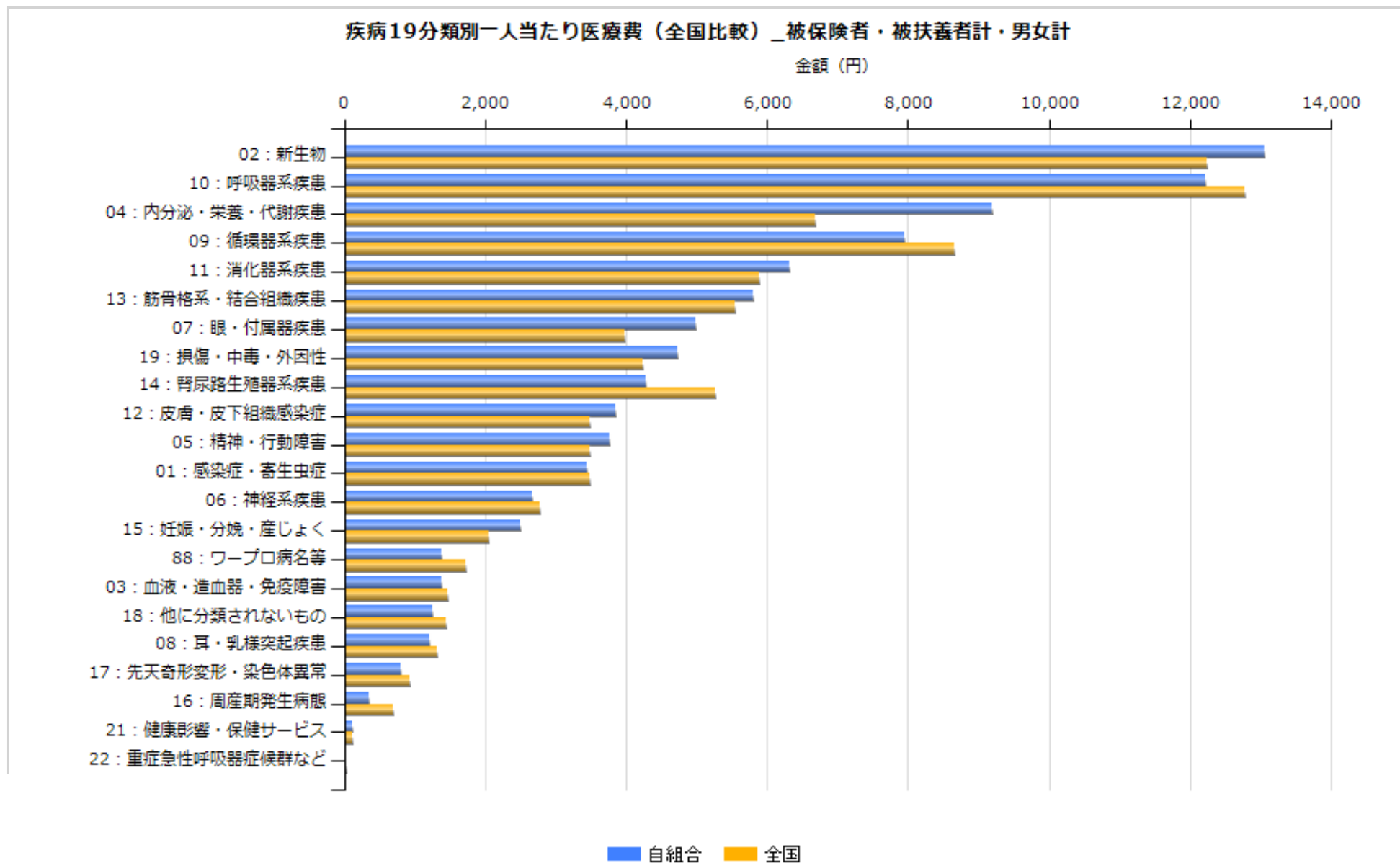
後発医薬品の使用状況

【診療年度：2016年度】 【事業所属性：強制】 【比較対象：全組合計】 【本人家族：本人家族計】



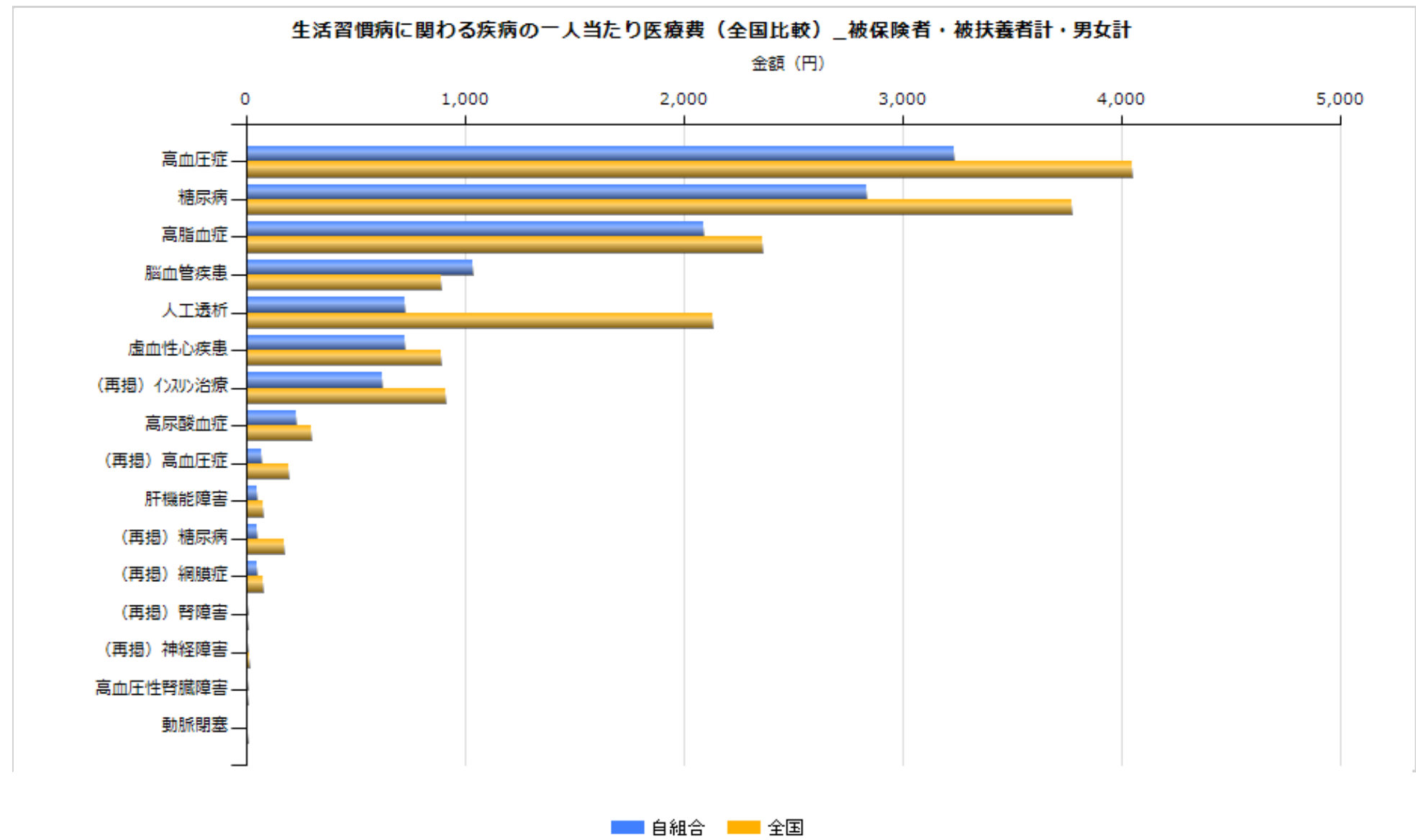
疾病19分類別一人当たり医療費（全国比較）

【診療年度：2016年度】 【事業所属性：強制】 【比較対象：全組合計】 【診療区分：医科計】 【性別：男女計】 【本人家族：本人家族計】



生活習慣病に関わる疾病の一人当たり医療費（全国比較）

【診療年度：2016】 【事業所属性：強制】 【比較対象：全組合計】 【診療区分：内科計】 【性別：男女計】 【本人家族：本人家族計】



2017年11月 調剤医療費と後発医薬品使用率 全体集計比較

比較対象：全組合計

事業所属性：強制

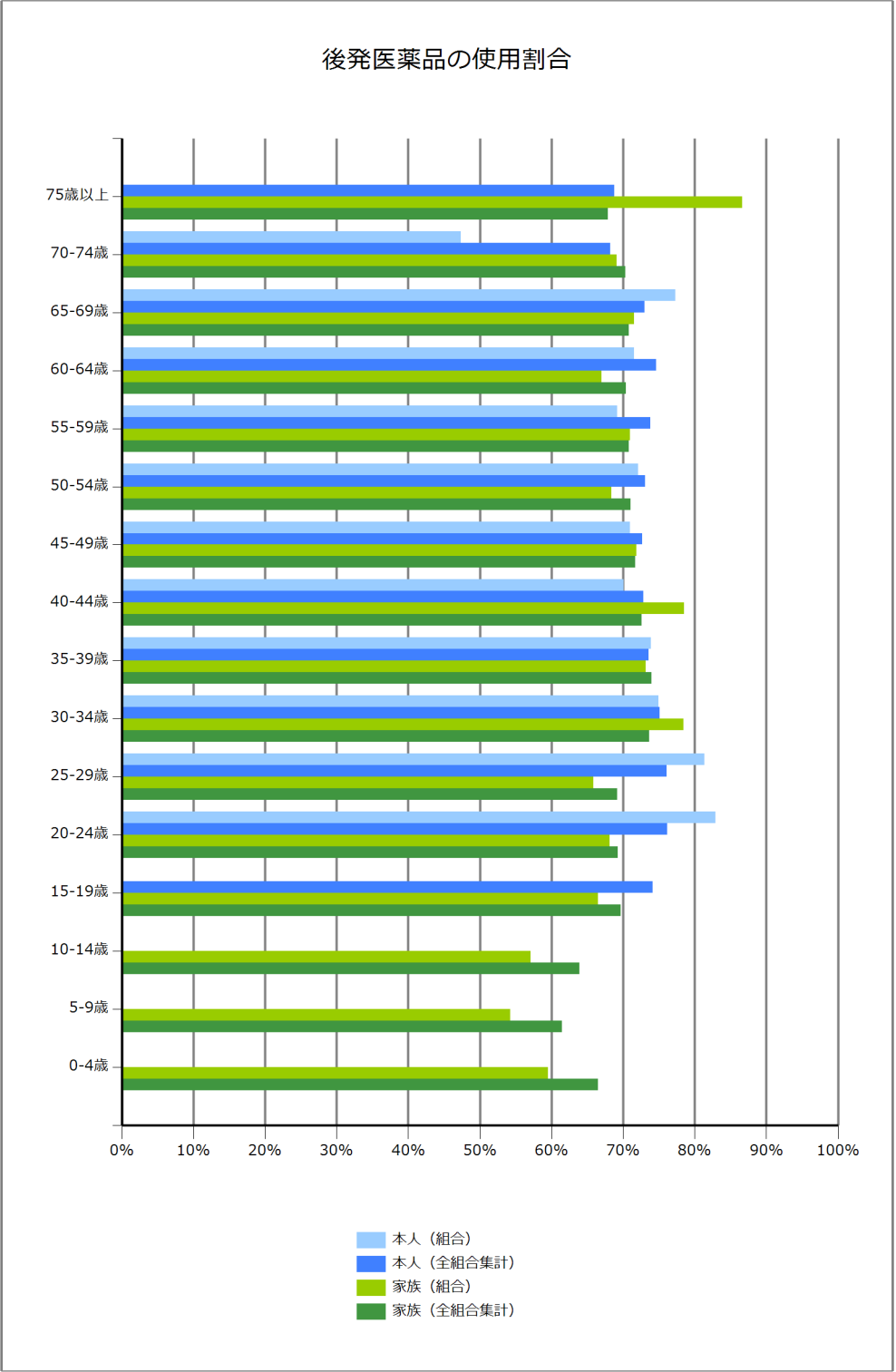
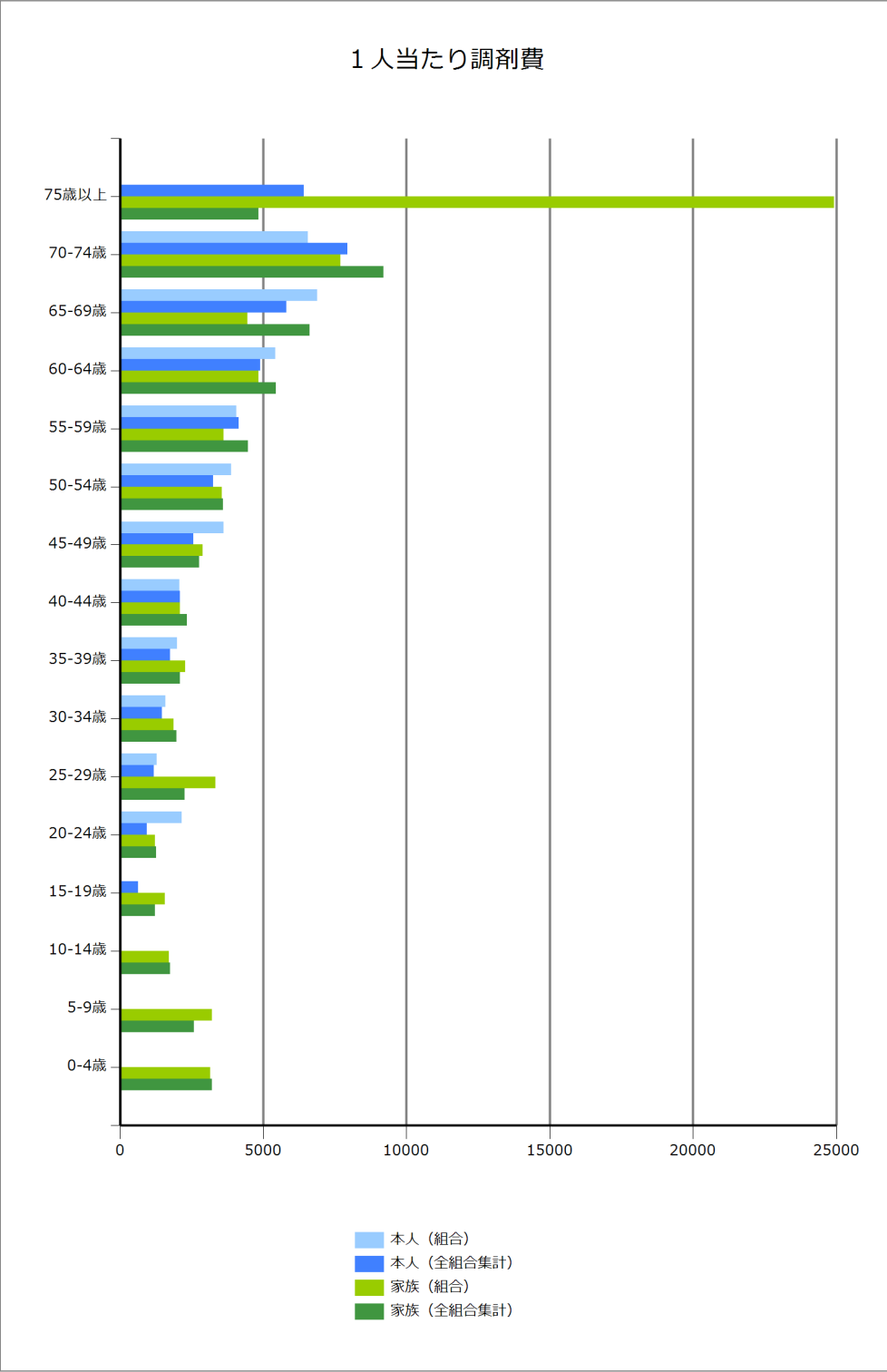
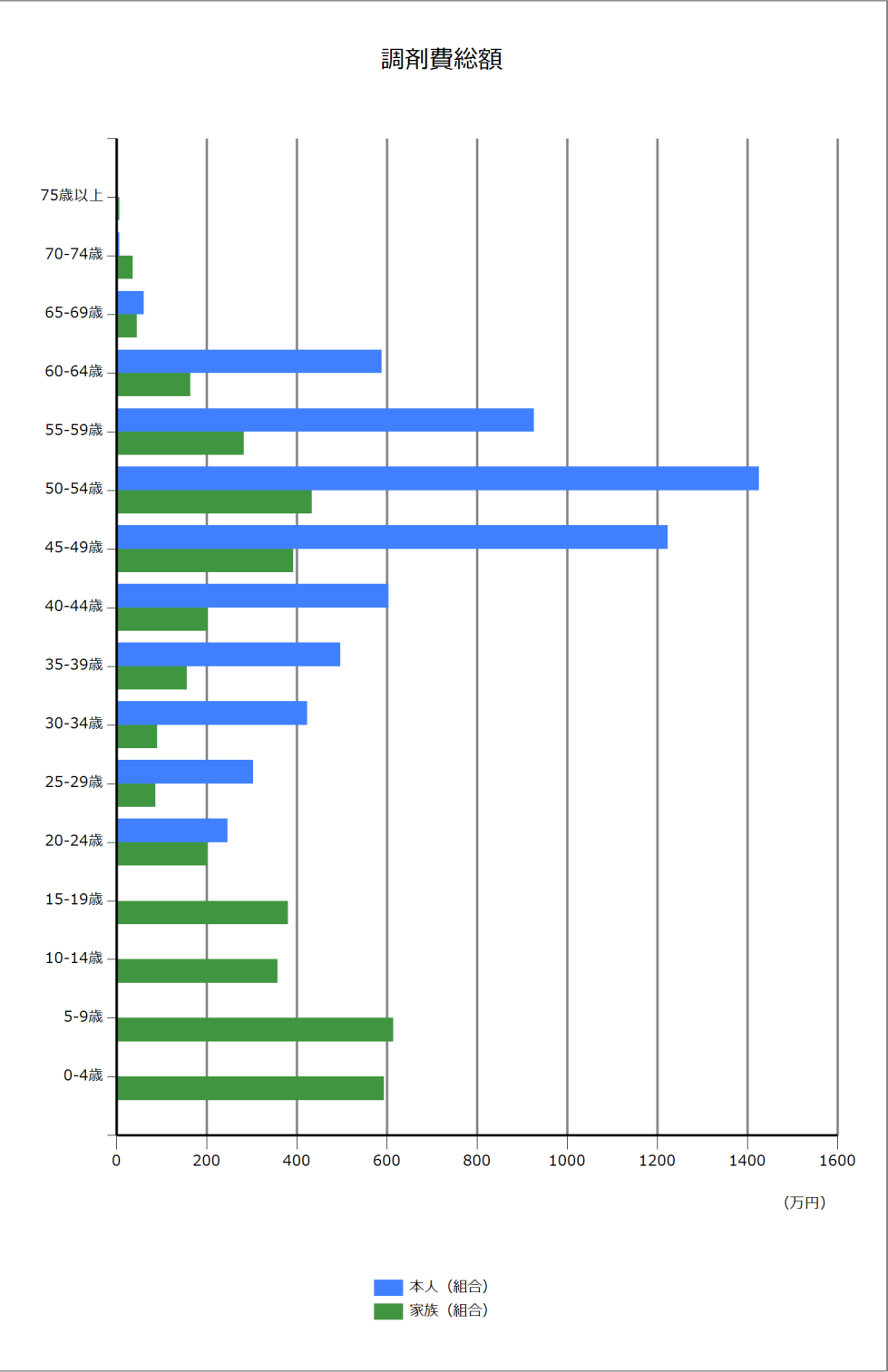
調剤費										全組合集計		
	合計			本人			家族			合計	本人	家族
	件数	調剤費総額	1人当たり調剤費	件数	調剤費総額	1人当たり調剤費	件数	調剤費総額	1人当たり調剤費	1人当たり調剤費	1人当たり調剤費	1人当たり調剤費
0-4歳	1,369	5,937,420	3,151	-	-	-	1,369	5,937,420	3,151	3,223	-	3,223
5-9歳	961	6,151,460	3,216	-	-	-	961	6,151,460	3,216	2,588	0	2,588
10-14歳	638	3,583,200	1,712	-	-	-	638	3,583,200	1,712	1,749	-	1,749
15-19歳	572	3,806,070	1,574	-	-	-	572	3,806,070	1,574	1,197	640	1,232
20-24歳	556	4,494,440	1,611	243	2,473,430	2,155	313	2,021,010	1,231	1,079	935	1,264
25-29歳	628	3,906,090	1,481	539	3,039,500	1,278	89	866,590	3,346	1,316	1,184	2,260
30-34歳	908	5,143,440	1,643	738	4,239,070	1,600	170	904,370	1,880	1,561	1,471	1,971
35-39歳	942	6,543,810	2,062	731	4,977,130	2,000	211	1,566,680	2,284	1,834	1,752	2,109
40-44歳	1,133	8,074,930	2,081	838	6,045,860	2,076	295	2,029,070	2,094	2,154	2,093	2,338
45-49歳	1,547	16,157,490	3,415	1,074	12,231,140	3,621	473	3,926,350	2,900	2,618	2,564	2,775
50-54歳	1,813	18,615,490	3,799	1,330	14,268,410	3,876	483	4,347,080	3,566	3,342	3,256	3,594
55-59歳	1,303	12,105,740	3,947	956	9,273,280	4,062	347	2,832,460	3,613	4,226	4,141	4,475
60-64歳	768	7,540,850	5,292	601	5,891,100	5,435	167	1,649,750	4,838	5,033	4,892	5,457
65-69歳	114	1,065,130	5,577	52	606,100	6,888	62	459,030	4,457	6,118	5,813	6,631
70-74歳	39	427,180	7,494	7	65,560	6,556	32	361,620	7,694	8,705	7,950	9,209
75歳以上	3	74,790	24,930	-	-	-	3	74,790	24,930	5,228	6,419	4,835
合計	13,294	103,627,530	2,706	7,109	63,110,580	2,856	6,185	40,516,950	2,502	2,432	2,379	2,501

後発医薬品の使用割合										全組合集計					
	合計			本人			家族			合計		本人		家族	
	件数	使用割合	薬剤費割合	件数	使用割合	薬剤費割合	件数	使用割合	薬剤費割合	使用割合	薬剤費割合	使用割合	薬剤費割合	使用割合	薬剤費割合
0-4歳	832	59.50%	31.38%	-	-	-	832	59.50%	31.38%	66.50%	35.15%	0	0	66.50%	35.15%
5-9歳	550	54.28%	25.60%	-	-	-	550	54.28%	25.60%	61.50%	29.72%	0	0	61.50%	29.72%
10-14歳	375	57.07%	29.73%	-	-	-	375	57.07%	29.73%	63.91%	30.88%	0	0	63.91%	30.88%
15-19歳	364	66.52%	27.07%	-	-	-	364	66.52%	27.07%	69.88%	43.45%	74.12%	48.37%	69.71%	43.28%
20-24歳	392	74.68%	46.66%	183	82.91%	61.76%	209	68.12%	38.31%	72.70%	45.49%	76.14%	50.28%	69.23%	41.23%
25-29歳	425	77.68%	55.30%	369	81.35%	60.09%	56	65.84%	38.89%	74.67%	47.54%	76.10%	51.36%	69.18%	35.88%
30-34歳	609	75.66%	56.65%	492	74.94%	54.50%	117	78.45%	66.90%	74.74%	49.07%	75.09%	50.10%	73.66%	45.98%
35-39歳	653	73.78%	50.54%	507	73.91%	50.78%	146	73.19%	49.57%	73.68%	47.86%	73.58%	47.74%	73.97%	48.17%
40-44歳	753	72.35%	52.36%	553	70.08%	50.68%	200	78.52%	57.07%	72.75%	48.01%	72.81%	47.97%	72.60%	48.12%
45-49歳	985	71.21%	44.58%	696	70.94%	42.99%	289	71.84%	48.83%	72.39%	47.39%	72.65%	47.78%	71.74%	46.42%
50-54歳	1,162	71.22%	41.52%	865	72.09%	40.11%	297	68.34%	47.42%	72.53%	48.05%	73.09%	49.15%	71.06%	45.32%
55-59歳	836	69.63%	41.66%	616	69.17%	41.16%	220	71.00%	43.23%	73.02%	48.48%	73.83%	50.14%	70.80%	44.21%
60-64歳	510	70.60%	47.78%	410	71.53%	49.75%	100	66.96%	41.58%	73.52%	49.94%	74.66%	51.69%	70.40%	45.27%
65-69歳	74	74.85%	54.36%	32	77.27%	56.25%	42	71.53%	52.35%	72.14%	48.72%	73.04%	50.14%	70.84%	46.66%
70-74歳	33	65.61%	42.80%	7	47.34%	22.37%	26	69.12%	46.75%	69.60%	45.58%	68.25%	44.34%	70.32%	46.29%
75歳以上	3	86.64%	56.52%	-	-	-	3	86.64%	56.52%	68.15%	44.35%	68.78%	50.84%	67.89%	41.56%
合計	8,556	69.81%	42.92%	4,730	72.34%	45.79%	3,826	65.89%	38.41%	71.39%	45.08%	73.68%	49.33%	68.45%	39.83%

2017年11月 調剤医療費と後発医薬品使用率 全体集計比較

比較対象：全組合計

事業所属性：強制

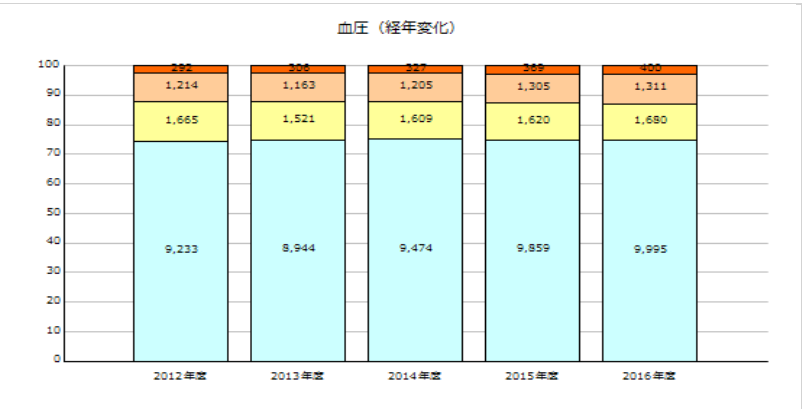


第2期特定健診・特定保健指導 データヘルス計画(2018年度～2023年度)

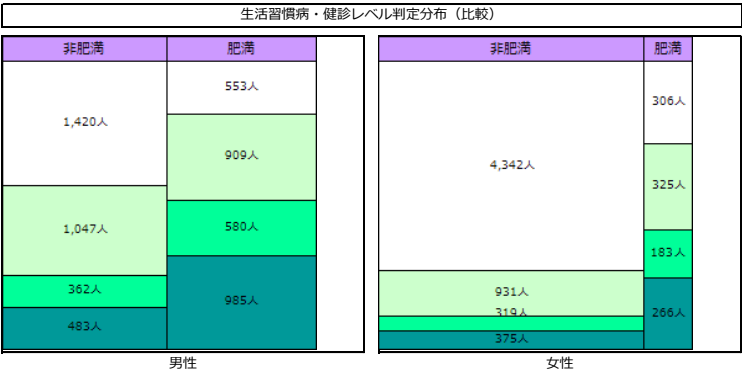
	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	実績						
	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
特健対象者数(本人)	11,958	11,805	11,954	12,160	12,230	13,077	13,077	13,077	13,077	13,077	13,077	13,077
特健対象者数(家族)	5,669	5,633	5,580	5,498	5,322	5,309	5,309	5,309	5,309	5,309	5,309	5,309
特健対象者数合計	17,627	17,438	17,534	17,658	17,552	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386	18,386
特健受診者数(本人)	10,876	10,611	11,226	11,624	11,814	12,594	12,835	13,077	13,077	13,077	13,077	13,077
特健受診者数(家族)	2,034	1,793	1,895	2,084	2,046	2,170	2,279	2,387	2,737	2,987	3,237	3,487
特健受診者数(合計)	12,910	12,404	13,121	13,708	13,860	14,764	15,114	15,464	15,814	16,064	16,314	16,564
特健受診率(本人)	91.0%	89.9%	93.9%	95.6%	96.6%	96.3%	98.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
特健受診率(家族)	35.9%	31.8%	34.0%	37.9%	38.4%	40.9%	42.9%	45.0%	51.6%	56.3%	61.0%	65.7%
特健受診率(合計)	73.2%	71.1%	74.8%	77.6%	79.0%	80.3%	82.2%	84.1%	86.0%	87.4%	88.7%	90.1%
特健受診前年度比							350	350	350	250	250	250
保健指導対象者数(本人動機付け)	823	832	857	894	916	979	979	979	979	979	979	979
保健指導対象者数(本人積極的)	947	978	1,016	999	1,034	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087
保健指導対象者数合計(本人)	1,770	1,810	1,873	1,893	1,950	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066	2,066
保健指導対象者数(家族動機付け)	72	67	78	81	85	102	102	102	102	102	102	102
保健指導対象者数(家族積極的)	22	17	22	23	22	26	26	26	26	26	26	26
保健指導対象者数合計(家族)	94	84	100	104	107	128	128	128	128	128	128	128
保健指導対象者数総計	1,864	1,894	1,973	1,997	2,057	2,194	2,194	2,194	2,194	2,194	2,194	2,194
保健指導参加者数(本人動機付け)	41	64	104	70	108	125	200	280	360	440	515	590
保健指導参加者数(本人積極的)	26	63	121	68	91	169	240	310	390	460	530	600
保健指導参加人数合計(本人)	67	127	225	138	199	294	440	590	750	900	1,045	1,190
保健指導参加者数(家族動機付け)	0	0	0	0	6	4	15	15	15	15	15	15
保健指導参加者数(家族積極的)	0	0	0	2	3	1	10	10	10	10	10	10
保健指導参加人数合計(家族)	0	0	0	2	9	5	25	25	25	25	25	25
保健指導参加人数総計	67	127	225	140	208	299	465	615	775	925	1,070	1,215
保健指導参加率(本人)	3.8%	7.0%	12.0%	7.3%	10.2%	14.2%	21.3%	28.6%	36.3%	43.6%	50.6%	57.6%
保健指導参加率(家族)	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	8.4%	3.9%	19.5%	19.5%	19.5%	19.5%	19.5%	19.5%
保健指導参加率(合計)	3.6%	6.7%	11.4%	7.0%	10.1%	13.6%	21.2%	28.0%	35.3%	42.2%	48.8%	55.4%
保健指導参加前年比							166	150	160	150	145	145

特定健診検査値の経年変化（2012～2016年度）

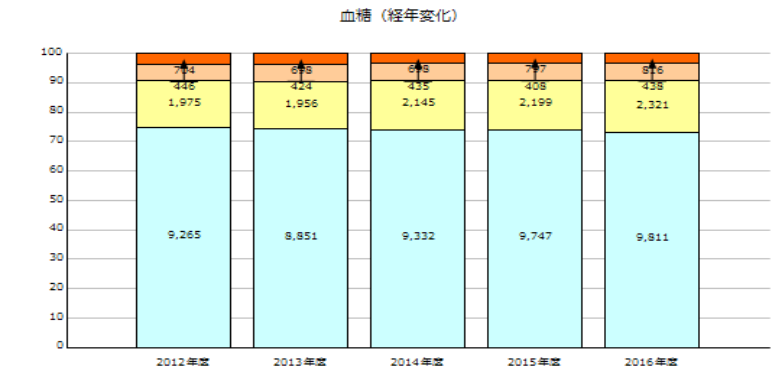
本人家族：本人家族計 / 年齢階層：年齢階層計（40歳以上） / 非受診者：含まない



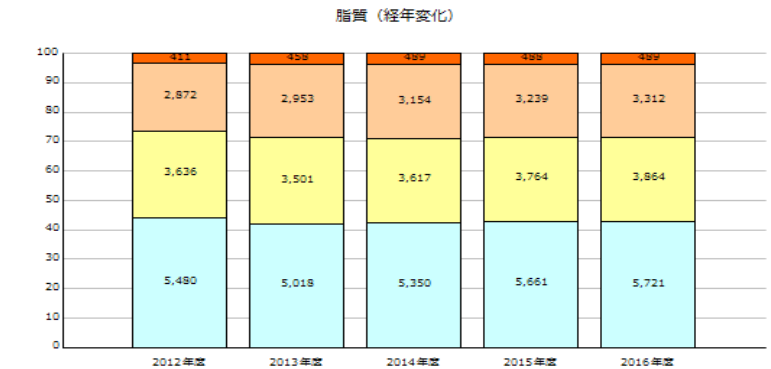
収縮期 ≥ 160 or 拡張期 ≥ 100
収縮期 ≥ 140 or 拡張期 ≥ 90
収縮期 ≥ 130 or 拡張期 ≥ 85
収縮期 < 130 and 拡張期 < 85



- 1.基準範囲内
- 2.保健指導基準値以上
- 3.受診勧奨基準値以上
- 4.服薬投与



空腹時 ≥ 126、(空腹時血糖が無いとき) HbA1c ≥ 6.5%
空腹時 ≥ 110、(空腹時血糖が無いとき) HbA1c ≥ 6.0%
空腹時血糖 ≥ 100、(空腹時血糖が無いとき) HbA1c ≥ 5.6%
空腹時血糖 < 100、(空腹時血糖が無いとき) HbA1c < 5.6%



LDL ≥ 180 or 中性脂肪 ≥ 1000
LDL ≥ 140 or 中性脂肪 ≥ 300
LDL ≥ 120 or HDL < 40 or 中性脂肪 ≥ 150
LDL < 120 and HDL ≥ 40 and 中性脂肪 < 150

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	エ, オ, コ, サ, ス	特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上	➡	事業主実施の法定健診状態の共有、健保組合実施事業のさらなる浸透、被扶養者対策の検討	✓
2	シ	メタボ該当者への指導、受診勧奨策の推進、重症者指導	➡	メタボ該当者、重症傾向者の該当者を事業所ごとに把握し、事業主の医療専門職と方向感の共有、各事業所の協力体制の構築	
3	ア, イ, ウ	医療費動向を踏まえた、情報提供機会の拡充、健康意識向上	➡	各自の健康課題の把握を促し、個人レベルでの健康意識向上、健康改善をし易い環境整備、受動喫煙防止など職場の健康環境向上	
4	カ, キ, ク, ケ	医薬品利用状況のフィードバック、後発医薬品への関心向上	➡	医薬品利用額の増加要因を踏まえ、健康意識の向上とともに、費用抑制につながるよう情報提供を充実する	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	被保険者の約半数が母体企業である銀行に所属、所在地は全国に点在、規模の多様性。	➡	全国一律の保健事業実施時は、各拠点の特性に注意する。
2	加入事業所は複数の業種から成るため、各事業所との健康課題、実効性のあるコラボヘルスの構築が必要。	➡	健康管理事業推進委員会を設置し、各事業所と具体的な事業目標を設定する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定健診結果データの収集率が低い。	➡	事業所へは個別に提出を呼び掛け、自費受診の被扶養者へはヘルスケアポイント付与し提出を促す。
2	・特定保健指導参加率が低い。 ・禁煙補助の実施。	➡	・新規に保健指導プランを導入する等、参加率を上げる。 ・喫煙者を減らし、指導対象者の母数を減らす。
3	健保からの情報発信ツールとなるWEB登録率の向上。	➡	健康アプリ導入し、人間ドック受診予約に使用する等、登録率向上に努める。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 保健事業の実施計画の元である特定健診結果データの収集の為、年度途中で健診結果未提出者を抽出し、被保険者については事業所と情報を共有、本人へ受診を促してもらう。被扶養者については、WEB等を通じて被保険者へ通知する。保健指導については、参加しやすい新たなプログラムを導入する。	事業全体の目標 ・特定健診結果データ収集率100%、特定健診受診率90%を目標とする。 ・特定保健指導は現在実施の保健指導プランに加え、新たな委託先による新プログラム及び第3期対応のモデル実施プランを導入し、特定保健指導実施率55%を目標とする。
---	--

事業の一覧

職場環境の整備	
加入者への意識づけ	
疾病予防	禁煙アプリ利用補助
疾病予防	禁煙外来等受診補助
疾病予防	禁煙補助薬購入補助
疾病予防	らくらく禁煙コンテスト
疾病予防	お口の健康チェック
その他	ウェブサービスの拡充
その他	ジェネリック利用差額通知（ウェブ）
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診受診費用補助
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	健康情報提供（ウェブ）ヘルシーファミリークラブ
保健指導宣伝	育児雑誌配布
疾病予防	無料電話相談
疾病予防	歯科健診（無料）
疾病予防	人間ドック受診補助
疾病予防	一般検診受診補助
疾病予防	がん検診補助

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度			
アウトプット指標													アウトカム指標								
職場環境の整備																					
加入者への意識づけ																					
疾病 予防	2,5	新規	禁煙アプリ利用補助	全て	男女	20～74	被保険者	1	工,ケ	ホームページ、健保WEB等で実施を情宣。参加希望者を健保WEBで募集。	ア	禁煙・喫煙のアンケートを行い、参加者情報を健保WEBから集約。委託業者へ情報提供。	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	・生活習慣病の重症化予防。 ・特定保健指導対象者数を減らすことによる特定保健指導の実施率の向上。 ・事業所の受動喫煙対策との協働事業。	メタボ該当者への指導、受診勧奨策の推進、重症者指導	
	受動喫煙防止(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：17% 平成31年度：17% 平成32年度：17% 平成33年度：17% 平成34年度：17% 平成35年度：17%)事業所が受動喫煙対策に取り組み始めたことを契機に禁煙補助の開始。													生活習慣の改善(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：17% 平成31年度：17% 平成32年度：17% 平成33年度：17% 平成34年度：17% 平成35年度：17%)特定保健指導対象者数を減らすことによる特定保健指導の実施率の向上。							
	2,5	新規	禁煙外来等受診補助	全て	男女	20～74	被保険者	1	工,ケ	ホームページ、健保WEB等で実施を情宣。参加希望者を健保WEBで募集。	ア	禁煙・喫煙のアンケートを行い、参加者情報を健保WEBから集約。補助金請求手続き方法を案内。	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	・生活習慣病の重症化予防。 ・特定保健指導対象者数を減らすことによる特定保健指導の実施率の向上。 ・事業所の受動喫煙対策との協働事業。	メタボ該当者への指導、受診勧奨策の推進、重症者指導	
受動喫煙防止(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：17% 平成31年度：17% 平成32年度：17% 平成33年度：17% 平成34年度：17% 平成35年度：17%)事業所が受動喫煙対策に取り組み始めたことを契機に禁煙補助の開始。													生活習慣の改善(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：17% 平成31年度：17% 平成32年度：17% 平成33年度：17% 平成34年度：17% 平成35年度：17%)特定保健指導対象者数を減らすことによる特定保健指導の実施率の向上。								
2,5	新規	禁煙補助薬購入補助	全て	男女	20～74	被保険者	1	工,ケ	ホームページ、健保WEB等で実施を情宣。参加希望者を健保WEBで募集。	ア	禁煙・喫煙のアンケートを行い、参加者情報を健保WEBから集約。補助金請求手続き方法を案内。	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	・生活習慣病の重症化予防。 ・特定保健指導対象者数を減らすことによる特定保健指導の実施率の向上。 ・事業所の受動喫煙対策との協働事業。	メタボ該当者への指導、受診勧奨策の推進、重症者指導	
受動喫煙防止(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：33% 平成31年度：33% 平成32年度：33% 平成33年度：33% 平成34年度：33% 平成35年度：33%)事業所が受動喫煙対策に取り組み始めたことを契機に禁煙補助の開始。													生活習慣の改善(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：33% 平成31年度：33% 平成32年度：33% 平成33年度：33% 平成34年度：33% 平成35年度：33%)特定保健指導対象者数を減らすことによる特定保健指導の実施率の向上。								
2,5	新規	らくらく禁煙コンテスト	全て	男女	20～74	被保険者	1	工,ケ	ホームページ、健保WEB等で実施を情宣。参加希望者を健保WEBで募集。	ア	禁煙・喫煙のアンケートを行い、参加者情報を健保WEBから集約。委託業者へ情報提供。	594	594	594	594	594	594	594	・生活習慣病の重症化予防。 ・特定保健指導対象者数を減らすことによる特定保健指導の実施率の向上。 ・事業所の受動喫煙対策との協働事業。	メタボ該当者への指導、受診勧奨策の推進、重症者指導	
受動喫煙防止(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：33% 平成31年度：33% 平成32年度：33% 平成33年度：33% 平成34年度：33% 平成35年度：33%)事業所が受動喫煙対策に取り組み始めたことを契機に禁煙補助の開始。													生活習慣の改善(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：33% 平成31年度：33% 平成32年度：33% 平成33年度：33% 平成34年度：33% 平成35年度：33%)特定保健指導対象者数を減らすことによる特定保健指導の実施率の向上。								
2,5	新規	お口の健康チェック	全て	男女	20～74	被保険者	1	工,ス	ホームページ、健保WEB等で実施を情宣。参加希望者を健保WEBで募集。各人申込、WEB上で歯科問診に回答すると、その場で解析結果へのアドバイスを返信。	ス	健保WEBで参加者を募り、委託業者へ情報提供。	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	日ごろの生活習慣やお手入れ方法の見直し、歯科重症化リスクを持つ方に対して歯科への受診勧奨を実施し重症化予防を行う。	メタボ該当者への指導、受診勧奨策の推進、重症者指導	
プログラム参加目標人数(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：3,000人 平成31年度：3,000人 平成32年度：3,000人 平成33年度：3,000人 平成34年度：3,000人 平成35年度：3,000人)参加者目途は、健保WEBアカウント開設者の20～25%。													歯科未受診による重症化予防(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：10% 平成31年度：10% 平成32年度：10% 平成33年度：10% 平成34年度：10% 平成35年度：10%)歯周病・う蝕等の早期発見。								
その他	2,5	既存	ウェブサービスの拡充	全て	男女	20～74	被保険者	1	工	主に一般被保険者の健保WEB未登録者について、事業主経由で、登録を促してもらう。	ス	定期的に事業所、店部別等に登録率、未登録者を還元する。	950	950	950	950	950	950	WEB環境を整備し個人アカウントの登録率向上に向け、事業主と協働。	医療費動向を踏まえた、情報提供機会の拡充、健康意識向上	
	情報の周知(【実績値】60% 【目標値】平成30年度：40% 平成31年度：40% 平成32年度：40% 平成33年度：40% 平成34年度：40% 平成35年度：40%)-													保健事業参加(【実績値】 - 【目標値】平成30年度：20% 平成31年度：20% 平成32年度：20% 平成33年度：20% 平成34年度：20% 平成35年度：20%)-							
	2,7	既存	ジェネリック利用差額通知(ウェブ)	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ	健保WEB登録者へ差額通知をメール配信。	ス	健保WEB登録者へ3ヶ月毎に差額通知を配信。	0	0	0	0	0	0	-	ジェネリック医薬品使用率向上による医療費の抑制。 ジェネリック医薬品使用率向上による医療費の抑制を目的に、健保WEB登録者へ3ヶ月毎に差額通知を配信。	医薬品利用状況のフィードバック、後発医薬品への関心向上

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢						実施計画						
												平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		

アウトプット指標												アウトカム指標											
使用率向上(【実績値】69% 【目標値】平成30年度：72% 平成31年度：72% 平成32年度：72% 平成33年度：72% 平成34年度：72% 平成35年度：72%) 健保WEB登録率向上による通知対象者増を見込み、使用率を全国平均迄引き上げる。												医療費削減(【実績値】69% 【目標値】平成30年度：72% 平成31年度：72% 平成32年度：72% 平成33年度：72% 平成34年度：72% 平成35年度：72%)-											

個別の事業																							
特定健康診査事業	2,3	既存（法定）	特定健診受診費用補助	全て	男女	40～74	加入者全員	1	イ	特定健診受診対象者について、人間ドック受診費用の一部（@7,344/1人）を特定健診受診費用として支払う。	ア,ス	毎月の人間ドック受診費用支払の都度、特定健診費用を支払う。	57,159	57,159	57,159	57,159	57,159	57,159	・事業主の法定健診の一部を担っている人間ドックの健診結果を入手、実施率へ反映。 ・提携医療機関の全国展開、被扶養家族の受診率向上。	特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上			
													実施率目標：全体で82.2%（被保険者98.1%、被扶養者42.9%）	実施率目標：全体で84.1%（被保険者100%、被扶養者45.0%）	実施率目標：全体で86.0%（被保険者100%、被扶養者51.6%）	実施率目標：全体で87.4%（被保険者100%、被扶養者56.3%）	実施率目標：全体で88.7%（被保険者100%、被扶養者61.0%）	実施率目標：全体で90.1%（被保険者100%、被扶養者65.7%）					
													特定健診実施率(【実績値】80.3% 【目標値】平成30年度：82.2% 平成31年度：84.1% 平成32年度：86.0% 平成33年度：87.4% 平成34年度：88.7% 平成35年度：90.1%)特定健診結果データ取得状況、人間ドック予約情報等より未受診者の抽出、督促。										

特定保健指導事業	2,4	既存（法定）	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ケ	健診結果を元に保健指導対象者を抽出、事業主の人事担当経由で保健指導参加募集。	ア,イ,ウ	母体行は産業医の管理対象下の保健指導候補者に対し、保健指導の可否を確認。その他の対象者は外部委託業者と情報連携し、保健指導を実施。	14,039	14,039	14,039	14,039	14,039	14,039	特定保健指導の参加率向上による生活習慣病の重症化予防。医療費削減。	特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上			
													参加率目標：全体で21.2%（被保険者21.3%、被扶養者19.5%）	参加率目標：全体で28.0%（被保険者28.6%、被扶養者19.5%）	参加率目標：全体で35.3%（被保険者36.3%、被扶養者19.5%）	参加率目標：全体で42.2%（被保険者43.6%、被扶養者19.5%）	参加率目標：全体で48.8%（被保険者50.6%、被扶養者19.5%）	参加率目標：全体で55.4%（被保険者57.6%、被扶養者19.5%）					
													特定保健指導参加率(【実績値】13.6% 【目標値】平成30年度：21.2% 平成31年度：28.0% 平成32年度：35.3% 平成33年度：42.2% 平成34年度：48.8% 平成35年度：55.4%)事業主と協働で特定保健指導の参加率向上。										

保健指導宣伝	5	既存	機関紙発行	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	予算・決算報告の時期に合わせて年2回、時節柄のトピックスや情報を事業所・被保険者経由で配布。ホームページ掲示。	ス	事業主の配布協力。	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990	2,990	・健康保険組合からのお知らせや健康情報の提供。 ・加入者への広報媒体。	医療費動向を踏まえた、情報提供機会の拡充、健康意識向上			
													年2回、各20,000部を事業所・被保険者経由で配付。ホームページへ掲示。紙面配付削減の為、被保険者の健保WEB登録について事業主へ協力を依頼する。	年2回、各20,000部を事業所・被保険者経由で配付。ホームページへ掲示。紙面配付削減の為、被保険者の健保WEB登録について事業主へ協力を依頼する。	年2回、各20,000部を事業所・被保険者経由で配付。ホームページへ掲示。紙面配付削減の為、被保険者の健保WEB登録について事業主へ協力を依頼する。	年2回、各20,000部を事業所・被保険者経由で配付。ホームページへ掲示。紙面配付削減の為、被保険者の健保WEB登録について事業主へ協力を依頼する。	年2回、各20,000部を事業所・被保険者経由で配付。ホームページへ掲示。紙面配付削減の為、被保険者の健保WEB登録について事業主へ協力を依頼する。	年2回、各20,000部を事業所・被保険者経由で配付。ホームページへ掲示。紙面配付削減の為、被保険者の健保WEB登録について事業主へ協力を依頼する。					
													情報提供(【実績値】22,000人 【目標値】平成30年度：20,000人 平成31年度：20,000人 平成32年度：20,000人 平成33年度：20,000人 平成34年度：20,000人 平成35年度：20,000人)保健事業の周知。										

	2,5	既存	健康情報提供（ウェブ）ヘルシーファミリークラブ	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ,ス	健保WEB登録者宛に健康情報をWEB配信。	ス	委託業者が作成、健保WEB登録者へ自動配信。	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	1,296	・健康保険組合からのお知らせや健康情報の提供。 ・加入者への広報媒体。	医療費動向を踏まえた、情報提供機会の拡充、健康意識向上			
													健保WEB登録者宛に、健康情報、ヘルシーメニュー等をWEB配信。月2回更新。WEB内容の充実により登録者を増やし、情報配信ツールとしての仕組みの安定化を図る。	健保WEB登録者宛に、健康情報、ヘルシーメニュー等をWEB配信。月2回更新。WEB内容の充実により登録者を増やし、情報配信ツールとしての仕組みの安定化を図る。	健保WEB登録者宛に、健康情報、ヘルシーメニュー等をWEB配信。月2回更新。WEB内容の充実により登録者を増やし、情報配信ツールとしての仕組みの安定化を図る。	健保WEB登録者宛に、健康情報、ヘルシーメニュー等をWEB配信。月2回更新。WEB内容の充実により登録者を増やし、情報配信ツールとしての仕組みの安定化を図る。	健保WEB登録者宛に、健康情報、ヘルシーメニュー等をWEB配信。月2回更新。WEB内容の充実により登録者を増やし、情報配信ツールとしての仕組みの安定化を図る。	健保WEB登録者宛に、健康情報、ヘルシーメニュー等をWEB配信。月2回更新。WEB内容の充実により登録者を増やし、情報配信ツールとしての仕組みの安定化を図る。					
													情報提供(【実績値】40% 【目標値】平成30年度：90% 平成31年度：90% 平成32年度：90% 平成33年度：90% 平成34年度：90% 平成35年度：90%)生活に役立つ身近な情報の提供。 相手がWEB登録者に限られるので、登録率向上が必須。										

	5	既存	育児雑誌配布	全て	女性	0～74	基準該当者	1	ス	第1子の(家族)出産育児一時金支給者に配布。	ス	初回到配布対象者の送付先住所を委託先へ通知。1歳迄は月刊誌、その後、3歳迄は年4回(季刊誌)を配布。資格喪失者は委託先へ連絡、送付を中止する。	2,780	2,780	2,780	2,780	2,780	2,780	育児情報提供、支援。	医療費動向を踏まえた、情報提供機会の拡充、健康意識向上			
													H28年度の配布実績：月刊誌312名、季刊誌367名	H28年度の配布実績：月刊誌312名、季刊誌367名	H28年度の配布実績：月刊誌312名、季刊誌367名	H28年度の配布実績：月刊誌312名、季刊誌367名	H28年度の配布実績：月刊誌312名、季刊誌367名	H28年度の配布実績：月刊誌312名、季刊誌367名					
													育児情報提供、育児支援(【実績値】679人 【目標値】平成30年度：679人 平成31年度：679人 平成32年度：679人 平成33年度：679人 平成34年度：679人 平成35年度：679人)1歳迄は月刊誌、その後、3歳迄は年4回(季刊誌)を配布。										

疾病予防	6	既存	無料電話相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	緊急時、夜間、休日等の受診ガイダンス等を当組合専用ダイヤルやインターネットを介して相談。	ス	外部委託。24時間、365日対応。	2,484	2,484	2,484	2,484	2,484	2,484	受診時のアドバイスとして利用することにより、健康に関する知識を高める。傷病に適した受診により、不要な医療費の削減につながる。	医療費動向を踏まえた、情報提供機会の拡充、健康意識向上			
													健康に関する不安、心配を電話で相談できるツールとして事業を継続。	健康に関する不安、心配を電話で相談できるツールとして事業を継続。	健康に関する不安、心配を電話で相談できるツールとして事業を継続。	健康に関する不安、心配を電話で相談できるツールとして事業を継続。	健康に関する不安、心配を電話で相談できるツールとして事業を継続。	健康に関する不安、心配を電話で相談できるツールとして事業を継続。					
													利用件数(【実績値】246件 【目標値】平成30年度：400件 平成31年度：400件 平成32年度：400件 平成33年度：400件 平成34年度：400件 平成35年度：400件)										

	3	既存	歯科健診（無料）	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ウ	歯科健診センターを通してWEB申し込み。	ス	ホームページに案内している歯科健診センターが提携する歯科医院へ各人がWEBで申込み、受診。	94	94	94	94	94	94	歯科疾患の早期発見により、医療費の抑制。	医療費動向を踏まえた、情報提供機会の拡充、健康意識向上			
													歯科疾患の早期発見を目的とした健診。無料歯科健診センターが提携する歯科医院を選択受診。	歯科疾患の早期発見を目的とした健診。無料歯科健診センターが提携する歯科医院を選択受診。	歯科疾患の早期発見を目的とした健診。無料歯科健診センターが提携する歯科医院を選択受診。	歯科疾患の早期発見を目的とした健診。無料歯科健診センターが提携する歯科医院を選択受診。	歯科疾患の早期発見を目的とした健診。無料歯科健診センターが提携する歯科医院を選択受診。	歯科疾患の早期発見を目的とした健診。無料歯科健診センターが提携する歯科医院を選択受診。					

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連				
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画										
													平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度			平成35年度			
アウトプット指標												アウトカム指標											
利用者数(【実績値】153人 【目標値】平成30年度：160人 平成31年度：160人 平成32年度：160人 平成33年度：160人 平成34年度：160人 平成35年度：160人)-0人)-												利用者数(【実績値】153人 【目標値】平成30年度：160人 平成31年度：160人 平成32年度：160人 平成33年度：160人 平成34年度：160人 平成35年度：160人)-											
3	既存	人間ドック受診補助	全て	男女	20～74	加入者全員	1	ス	外部委託業者が人間ドック受診費用から自己負担額を控除した金額を健保宛に請求。	ス	KENKOBX管理者webを通じて、人事データ、健診結果データ、請求書等を授受。	243,178	243,178	243,178	243,178	243,178	243,178	・生活習慣病の早期発見、医療費削減。 ・受診者の健診結果データ取得。	特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上				
												事業所の法定健診の代替受診を含め、6,000名。	事業所の法定健診の代替受診を含め、6,000名。	事業所の法定健診の代替受診を含め、6,000名。	事業所の法定健診の代替受診を含め、6,000名。	事業所の法定健診の代替受診を含め、6,000名。	事業所の法定健診の代替受診を含め、6,000名。						
受診者数(【実績値】7,300人 【目標値】平成30年度：6,000人 平成31年度：6,000人 平成32年度：6,000人 平成33年度：6,000人 平成34年度：6,000人 平成35年度：6,000人)・生活習慣病の早期発見、医療費削減。 ・受診者の健診結果データ取得。												受診者数(【実績値】7,300人 【目標値】平成30年度：6,000人 平成31年度：6,000人 平成32年度：6,000人 平成33年度：6,000人 平成34年度：6,000人 平成35年度：6,000人)・生活習慣病の早期発見、医療費削減。 ・受診者の健診結果データ取得。											
3	既存	一般検診受診補助	全て	男女	20～74	加入者全員	1	ス	外部委託業者が一般検診受診費用から自己負担額を控除した金額を健保宛に請求。	ス	KENKOBX管理者webを通じて、人事データ、健診結果データ、請求書等を授受。	74,026	74,026	74,026	74,026	74,026	74,026	主に被扶養家族を対象に受診促進。	特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上				
												被扶養家族全員及び任意継続加入者を対象として2,400名。	被扶養家族全員及び任意継続加入者を対象として2,400名。	被扶養家族全員及び任意継続加入者を対象として2,400名。	被扶養家族全員及び任意継続加入者を対象として2,400名。	被扶養家族全員及び任意継続加入者を対象として2,400名。	被扶養家族全員及び任意継続加入者を対象として2,400名。						
受診者数(【実績値】808人 【目標値】平成30年度：2,400人 平成31年度：2,400人 平成32年度：2,400人 平成33年度：2,400人 平成34年度：2,400人 平成35年度：2,400人)・生活習慣病の早期発見、医療費削減。 ・受診者の健診結果データ取得。												受診者数(【実績値】808人 【目標値】平成30年度：2,400人 平成31年度：2,400人 平成32年度：2,400人 平成33年度：2,400人 平成34年度：2,400人 平成35年度：2,400人)・生活習慣病の早期発見、医療費削減。 ・受診者の健診結果データ取得。											
3,4	既存	がん検診補助	全て	男女	20～74	被保険者	1	ウ	事業主の請求に基づき、実施したがん検診の費用の一部を補助。	ス	事業主の請求に基づき、毎月月末まで翌月20日に支払。	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	・事業主と協力、法定健診時の併用実施による補助。 ・がんの早期発見、早期受診による医療費削減及び重症化予防。	医療費動向を踏まえた、情報提供機会の拡充、健康意識向上				
												部位毎に1件カウント、実績より、15,974件給付。	部位毎に1件カウント、実績より、15,974件給付。	部位毎に1件カウント、実績より、15,974件給付。	部位毎に1件カウント、実績より、15,974件給付。	部位毎に1件カウント、実績より、15,974件給付。	部位毎に1件カウント、実績より、15,974件給付。						
実施件数(【実績値】15,974件 【目標値】平成30年度：15,974件 平成31年度：15,974件 平成32年度：15,974件 平成33年度：15,974件 平成34年度：15,974件 平成35年度：15,974件)・事業主と協力、法定健診時の併用実施による補助。 ・がんの早期発見、早期受診による医療費削減及び重症化予防。												実施件数(【実績値】15,974件 【目標値】平成30年度：15,974件 平成31年度：15,974件 平成32年度：15,974件 平成33年度：15,974件 平成34年度：15,974件 平成35年度：15,974件)・事業主と協力、法定健診時の併用実施による補助。 ・がんの早期発見、早期受診による医療費削減及び重症化予防。											

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報提供でのICT活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他